

豊川市環境基本計画

環境行動都市とよかわ

～次世代に誇れるまちをつくろう～

実 施 計 画

(平成27年度～平成31年度)

平成30年度 実績報告



© いなりん

豊川市 産業環境部 環境課

環境目標① エネルギーを大切にしよう

<取組 1 省エネルギーの推進>

○豊川市地球温暖化対策実行計画区域施策編の推進

【豊川市地球温暖化対策実行計画区域施策編の推進】※重点施策1-1

産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間			平成27年度～
事業の概要	計画に基づき市域からの温室効果ガス排出削減を推進する。						
目標指標	過去値 (H17値)	現状値 (H24値)	27年度 (H25値)	28年度 (H26値)	29年度 (H27値)	30年度 (H28値)	31年度
市域からの温室効果ガス 排出量（全体）	2, 016, 890 (t-CO ₂)	1, 516, 861 (t-CO ₂)					1, 448, 551 (t-CO ₂)
<実 績>	—	—	1, 521, 941 (t-CO ₂)	1, 619, 717 (t-CO ₂)	1, 546, 776 (t-CO ₂)	1, 651, 532 (t-CO ₂)	
市域からの温室効果ガス 排出量（家庭部門）	241, 768 (t-CO ₂)	239, 203 (t-CO ₂)					217, 698 (t-CO ₂)
<実 績>	—	—	236, 518 (t-CO ₂)	214, 418 (t-CO ₂)	206, 993 (t-CO ₂)	205, 843 (t-CO ₂)	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
計画推進	—	推進					—
<実 績>	—	推進	推進	推進	推進		—
広報掲載	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	式	1	1	1	1	1	—
27年度成果・課題	平成27年度実績では、全体の温室効果ガスの排出量が増加となった。これは、事業所活動の活発化が要因と思われる。一方、家庭からの排出は順調に削減となった。景気の動向や家電製品の大型化・複数化など増加要因もあるが、今後も、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。						
28年度成果・課題	平成28年度(H26値)の調査では、都道府県別エネルギー消費統計の推計方法が変更となった。そのため、市域からの温室効果ガス排出量（全体）が増加した形となった。しかし、同じ方法で平成27年度(H25値)を推計した結果と比較すると、全体は-129,772t-CO ₂ 、家庭部門-12,565t-CO ₂ の削減となっている。景気の動向や家電製品の大型化・複数化など増加要因もあるが、今後も、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。						
29年度成果・課題	平成29年度実績では、平成28年度と比較し全体の温室効果ガスの排出量が72,941t-CO ₂ 削減された。主な要因として、産業部門製造業が816,890t-CO ₂ から757,615t-CO ₂ へ削減されたことによる。また、家庭部門の排出量については順調に削減されている。昨年度に比べ排出量は削減されているが、目標指標まで削減するためには、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。						
30年度成果・課題	平成30年度実績では、平成29年度と比較し全体の温室効果ガスの排出量が104,756t-CO ₂ 増加した。主な要因として、産業部門製造業が757,615t-CO ₂ から817,326t-CO ₂ へ増加したことによる。ただし、家庭部門の排出量については順調に削減されている。産業部門製造業は景気の動向に影響されるが、今後も目標指標達成に向け、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。						
備考	市域の温室効果ガス排出量算定には、各データの速報値を採用しているため、他の計画と数値が異なる場合があります。						

○豊川市役所地球温暖化対策実行計画の推進

【豊川市役所地球温暖化対策実行計画推進事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間			平成22年度～
事業の概要	市における温室効果ガス排出削減、エコアクションの取組、研修、進行管理						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H25)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市における 温室効果ガス排出量	26,876 (t-CO ₂)	34,431 (t-CO ₂)	33,743 (t-CO ₂)	33,399 (t-CO ₂)	33,055 (t-CO ₂)	32,711 (t-CO ₂)	32,365 (t-CO ₂)
<実績>	—	—	33,225	34,397	33,498	32,328	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
エコアクション評価	回	2	2	2	2	2	—
<実績>	回	2	2	2	2		—
職員研修	回	1	1	1	1	1	—
<実績>	回	1	1	1	1		—
27年度成果・課題	行動計画に基づき、進行管理を行った。また、推進員等を対象にした職員研修（参加者51人）を実施した。今後も継続して取り組むことが課題のひとつである。						
28年度成果・課題	行動計画に基づき、進行管理を行ったが、市における温室効果ガス排出量が目標を達成できなかった。また、推進員等を対象にした職員研修（参加者55人）を実施した。						
29年度成果・課題	行動計画に基づき、進行管理を行った結果、昨年度より899t-CO ₂ の温室効果ガスを削減したが、目標の達成はできなかった。 推進員等を対象にした職員研修（参加者55人）を実施した。						
30年度成果・課題	行動計画に基づき、進行管理を行った結果、昨年度より1,170t-CO ₂ の温室効果ガスを削減し、目標を達成した。 推進員等を対象にした職員研修（参加者53人）を実施した。						

【グリーン購入推進事業】

総務部契約検査課

予算科目	一般会計			全体実施期間			—	
事業の概要	環境に配慮した製品を優先して購入							
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
グリーン購入割合	79%	91%	92%	93%	94%	96%	98%	
<実績>	—	—	91%	85%	84%	83%		
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画	
グリーン購入件数	件	15,800	16,000	16,200	16,600	17,000	—	
<実績>	件	15,014	13,840	13,812	13,231			
修正事項	・ H27年度実績値に誤り（2重にカウントしている）があったため、正しい数値に変更 ・ グリーン購入件数（目標値）についても、ベースの件数が誤っていたため、2重カウント分の約2,200件を減する。（H27グリーン購入実績の2重カウント分 17,171-15,014≒2,200件を減する）							
27年度成果・課題	各課より依頼のある集中購入においてグリーン購入不適合品が増加したため、グリーン購入割合が減少した。							
28年度成果・課題	「豊川市グリーン購入推進指針」に基づいて、環境に配慮した物品を優先的に購入するように依頼したが、各課より依頼のある集中購入においてグリーン購入不適合品が増加したため、グリーン購入割合・件数が減少した。							
29年度成果・課題	各課より依頼のある集中購入においてグリーン購入不適合品が増加したため、グリーン購入割合・件数が減少した。引き続き、「豊川市グリーン購入推進指針」に基づき、環境に配慮した物品を優先的に購入するよう各課に依頼を行う。							
30年度成果・課題	グリーン購入割合・件数は減少したが、グリーン購入法には適合しないものの、各社独自の環境配慮マークが付された物品の購入も少なくない。今後も引き続き、環境に配慮した物品を優先的に購入するよう各課に依頼を行う。							

【学校施設における照明のLED化事業】

教育委員会庶務課

【学校施設における照明のLED化事業】		教育委員会事務局					
予算科目	一般会計	全体実施期間					—
事業の概要	新築・改修工事等の際に照明のLED化を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
新築・改修工事等	棟	36	1	1	3	2	—
<実績>	棟	35	1	1	1		
27年度成果・課題	屋内運動場33棟、東部小学校校舎1棟、八南小学校校舎1棟で照明のLED化を実施した。						
28年度成果・課題	萩小学校校舎の普通教室で照明のLED化を実施した。						
29年度成果・課題	一宮東部小学校南校舎の照明のLED化を実施した。						
30年度成果・課題	小坂井東小学校南校舎の照明のLED化を実施した。 校舎改修工事の実施年度の変更により計画1棟、実施1棟となった。						

【緑のカーテンの普及・啓発事業】※重点施策1-4

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-060			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	市内小中学校、保育園、公共施設等に緑のカーテンを設置する。また、市民や事業者の参画を促進するためコンテストを実施する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
設置箇所数	—	60箇所	65箇所	65箇所	65箇所	65箇所	65箇所
<実績>	—	—	65箇所	64箇所	62箇所	58箇所	
コンテスト応募数 住宅部門	—	12点	50点	50点	50点	50点	50点
<実績>	—	—	20点	19点	12点	32点	
コンテスト応募数 団体部門	—	48点	50点	50点	50点	50点	50点
<実績>	—	—	26点	23点	17点	13点	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
設置資材配布	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		—
コンテスト実施	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		—
27年度成果・課題	24保育園、23小中学校、18公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。コンテストへの応募件数が、減少傾向にある。事業の啓発や運営についての見直しが必要である。						
28年度成果・課題	24保育園、22小中学校、18公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。コンテストへの応募件数が、減少傾向にある。事業の啓発や運営についての見直しが必要である。						
29年度成果・課題	24保育園、22小中学校、16公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。コンテストへの応募件数が、年々減少しているため、平成30年度コンテストへの参加を促すPR等を実施した。						
30年度成果・課題	24保育園、21小中学校、13公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。昨年度、コンテストへの参加を促すPR等を実施した結果、住宅部門の応募数は増加した。しかし、団体部門はまだ減少傾向にあるため、平成31年度コンテストへ向け参加を促すPR等を継続して実施した。						

○省エネルギーの推進・啓発

【エコチャレンジ・カレンダー事業】※重点施策1-4

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-060			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	小学5年生を対象としたエコチャレンジ・カレンダーを作成・配布、活用する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実践者数	—	2,032人	2,000人	1,900人	2,000人	2,000人	2,000人
<実績>	—	—	1,758人	1,653人	1,797人	1,800人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
作成部数	部	2,100	2,000	2,200	2,200	2,200	—
<実績>	部	2,300	2,300	2,000	2,000		—
WEB版作成	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		—
出前講座	回	10	10	10	10	10	—
<実績>	回	10	10	11	8		—
27年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布した。この他、出前講座（児童クラブ10回）を実施し、普及啓発を図った。今後は、小学生以外の年代にも普及啓発を図る必要がある。						
28年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布した。この他、出前講座（児童クラブ9回＋一般1回）を実施し、普及啓発を図った。						
29年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布した。カレンダーの各月には、エコに関する取組やクイズを設定しており、小学生が考えた取組の一部を市HPで紹介した。						
30年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布し、小学生が考えた取組の一部を市HPで紹介した。出前講座（児童クラブ8回）を実施し、普及啓発を図ったが、今年度は目標達成ができなかった。						

【クールアース・デー普及啓発事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-060			全体実施期間		平成21年度～	
事業の概要	夏至の日及び7月7日に公共施設や企業、市民へのライトダウンの呼びかけ及び啓発講座を実施する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
協力企業数	—	24社	25社	30社	30社	30社	30社
<実績>	—	—	27社	27社	27社	30社	
講座参加者数	—	14人	20人	20人	20人	20人	20人
<実績>	—	—	26人	18人	16人	10人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
企業へ協力依頼	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		—
啓発講座の実施	回	1	1	1	1	1	—
<実績>	回	1	1	1	1		—
広報等記事掲載	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		—
27年度成果・課題	普及啓発事業として、廃食油でエコキャンドルを作る講座（26人）を開催した。目標としている参加者数はクリアできているが、講座の内容など、見直しが必要な時期が近づいている。						
28年度成果・課題	普及啓発事業として、廃食油でエコキャンドルを作る講座（18人）を開催した。目標としている参加者数は当日欠席がありクリアできなかった（参加申込者数20人）。講座の内容など、見直しが必要な時期が近づいている。						
29年度成果・課題	啓発事業として「節電ライトダウン2017」を実施、夏至及び七夕に市内公共施設（市民利用施設を除く）の一斉消灯をした。 また、関連講座「廃食油でエコキャンドルを作ろう」（16人）を開催した。講座への参加者数が年々減少しており、講座実施自体の検討が必要である。						
30年度成果・課題	啓発事業として「節電ライトダウン2018」を実施、夏至及び七夕に市内公共施設（市民利用施設を除く）の一斉消灯をした。 関連講座「廃食油でエコキャンドルを作ろう」（10人）を開催した。講座への参加者数が年々減少しており、平成31年度向けクールアース・デー周知と合せPR等を実施した。 また、各企業にライトダウンへの協力等と呼び掛けした結果、今年度目標を達成した。						

【うちエコ診断事業】※重点施策1-1

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	家庭における省エネルギーアドバイス事業を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
うちエコ診断	件	—	資格取得	10	10	10	—
<実績>	件	—	0	0	0		—
27年度成果・課題	平成28年度の資格取得に向けての情報収集を行った。今後は、資格取得後の事業化について、検討・準備が必要である。						
28年度成果・課題	平成28年度の資格試験は不合格であった。来年度の資格取得に向け準備等が必要である。						
29年度成果・課題	平成29年度再度職員が資格試験を受けたが不合格だったため、事業の実施ができなかった。平成30年度以降の事業実施方法について、委託などによる実施ができないか調査・検討を行った。						
30年度成果・課題	平成30年度うちエコ診断の実施はできなかったが、環境イベント開催にあわせて、うちエコ診断士によるうちエコ診断（簡易診断）を実施した。 実績：11月24日（土）25日（日）の2日間で6名うちエコ診断（簡易診断）の実施						

【ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）導入費補助】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	ホームエネルギー・マネジメントシステム（HEMS）導入に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
導入補助	基	—	35	35	35	35	—
<実績>	基	—	33	43	51		—
27年度成果・課題	補助の実施に向け、補助対象など検討した。そして、平成28年度の補助事業開始に向けて、補助要綱（案）を準備した。						
28年度成果・課題	平成28年度より補助事業を実施した。 平成28年度ホームエネルギー・マネジメントシステム設置補助実績：33基						
29年度成果・課題	平成29年度よりホームエネルギー・マネジメントシステム設置補助件数を35基から50基へ拡充して事業を実施した。 平成29年度ホームエネルギー・マネジメントシステム設置補助実績：43基						
30年度成果・課題	平成29年度と同様にホームエネルギー・マネジメントシステム設置補助事業を実施した。 平成30年度ホームエネルギー・マネジメントシステム設置補助実績：51基						

【地産地消推進・こだわり農産物推進事業】再掲P.31

＜取組２ 再生可能エネルギー、新エネルギーの導入推進＞

○公有地・公共施設におけるエネルギーの有効活用

【公共施設における太陽光発電システムの導入】

各課

予算科目	一般会計		全体実施期間			平成11年度～	
事業の概要	公共施設の新築・増改築時に太陽光発電システムを設置する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
設置施設数	2箇所	14箇所	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所
＜実績＞	—	—	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
音羽庁舎等	基	1	—	—	—	—	—
＜実績＞	基	1	—	—	—		—
27年度成果・課題	音羽庁舎屋上に太陽光発電システム（10kW）と蓄電池（15kWh）を設置した。維持管理とPR、災害対応のシュミレーションなどの検討が今後の課題となる。						
28年度成果・課題	新規設置の実績なし。						
29年度成果・課題	新規設置の実績なし。 太陽光発電システムや蓄電池の導入には多額の費用が必要となり、毎年度の実施が難しい。						
30年度成果・課題	新規設置の実績なし。 太陽光発電システムや蓄電池の導入には多額の費用が必要となるため、財源の確保が課題となっており、補助金等の情報収集が必要である。						

【ふれあい交流館廃熱回収システム設備設置事業】

産業環境部商工観光課

予算科目	一般会計 7-1-6-020			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	ボイラー排気ガス熱の再利用による湯沸し。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
燃料消費削減割合 (運用前比)	—	—	—	10%	10%	10%	10%
＜実 績＞	—	—	—	2.1%	1.8%	17.6%	
二酸化炭素排出量 削減（運用前比）	—	—	—	54t-CO2	54t-CO2	54t-CO2	54t-CO2
＜実 績＞	—	—	—	10.5t-CO2	9t-CO2	10.5t-CO2	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
設置工事	式	1	運用				—
＜実 績＞	対応状況	設置工事完了	運用	運用	運用		
27年度成果・課題	廃熱回収システムの設置工事が完了したため、今後の運用実績データ収集が必要となる。						
28年度成果・課題	外気温や入浴者数の変動が燃料の消費量にも影響を及ぼすと考えられるため、適切な燃料削減方法を模索していきたい。						
29年度成果・課題	外気温や入浴者数の変動が燃料の消費量にも影響を及ぼすと考えられるため、指定管理者と情報共有等連携に努め、適切な燃料削減方法を模索していきたい。						
30年度成果・課題	外気温等の影響、また、人口温泉導入により上水を沸かす設備が増加したことなどから、ボイラー稼働率が増加し結果灯油使用量が増加。冬季の夜間浴槽水の保温対策、夏季の浴槽温度管理の徹底を図り対応していく。						

【蒸気式発電機導入事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-3-010			全体実施期間		平成15年度～	
事業の概要	清掃工場ごみ焼却施設による発電						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
発電電力量	9,132 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年
<実 績>	—	—	11,041 MkWh/年	10,531 MkWh/年	10,423 MkWh/年	11,072 MkWh/年	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
蒸気式発電機の稼働	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	し尿汚泥の焼却を新たに実施したため、発電に必要な蒸気量が減少傾向にある。						
28年度成果・課題	し尿汚泥の焼却実施に伴い、発電に必要な蒸気量が減少傾向にある。						
29年度成果・課題	平成30年2月に工事工程の関係で6号炉を停止していたため、例年より、発電量が伸びなかった。						
30年度成果・課題	例年通りの焼却処理を実施し、発電量も回復した。						

○再生可能エネルギーや新エネルギーシステムの普及促進

【バイオマスエネルギーの調査・研究】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	バイオマスエネルギーの有効利用について調査・研究する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
調査・研究	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	対応状況	情報収集	情報収集	視察	賦存量調査		—
27年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
28年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
29年度成果・課題	豊橋市バイオマス利活用センター及び中島処理場の視察を行った。						
30年度成果・課題	豊川市内のバイオマスエネルギー賦存量調査を実施した。						

【住宅用太陽光発電システム設置費補助】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100			全体実施期間		平成12年度～平成16年度 平成21年度～	
事業の概要	住宅用太陽光発電システム設置に対し、補助を実施する。						
目標指標	過去値 (H20)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
設置基数の累計	648基	4,501基				➡	5,000基
<実績>	—	—	5,223基	5,975基	6,500基	7,158基	
定格出力kW	—	44,600kW				➡	拡大
<実績>	—	—	59,600kW	65,400kW	73,500kW	82,400kW	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
設置補助	基	200	150	150	150	100	—
<実績>	基	205	154	153	155		—
修正事項	平成28年度の実績値について、市補助分以外の合算もれがあったため修正した。 【設置基数の累計】：5,377基 → 5,975基 【定格出力kW】：60,347kW → 65,400kW						
27年度成果・課題	現時点では、目標基数に達している。しかし、市民からの申請や問い合わせは多い状況にある。今後は、県や他市の動向を見据えながら、補助率、補助対象など制度の見直しが必要となる。						
28年度成果・課題	現時点では、目標基数に達している。平成28年度より太陽光以外の住宅用地球温暖化対策設備設置費補助を開始。それに伴い、太陽光の補助率、補助対象件数など制度の見直しを行った。						
29年度成果・課題	現時点で、目標基数に達している。設置補助の財源の一部として愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助を活用しているが、太陽光発電システム設置に対する県補助制度の見直しが行われるため、今後対応が必要となる。						
30年度成果・課題	目標基数に達している。設置補助の財源の一部として愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助を活用しているが、太陽光発電システム設置に対する県補助制度の見直しが行われたため、本市制度（平成31年度実施分）の見直しを実施した。						

【風力発電システムの情報収集・研究】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	風力発電システムについて情報収集と研究を行う。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
調査・研究	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	対応状況	情報収集	情報収集	情報収集	賦存量調査		—
27年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
28年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
29年度成果・課題	風力発電施設の視察は行っていないが、環境モデル都市奈良県生駒市へ再生可能エネルギー調査・研究のため視察を行った。						
30年度成果・課題	豊川市内の風力発電賦存量調査を実施した。						

【家庭用蓄電池及び燃料電池設置費補助】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	家庭用蓄電池及び燃料電池の設置に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
蓄電池設置補助	基	検討	20	20	20	20	—
<実績>	基	検討	20	40	40		—
燃料電池設置補助	基	検討	20	20	20	20	—
<実績>	基	検討	18	19	32		—
27年度成果・課題	補助の実施に向け、補助対象など検討した。そして、平成28年度の補助事業開始に向けて、補助要綱（案）を準備した。						
28年度成果・課題	平成28年度より補助事業を実施した。 平成28年度蓄電池設置補助実績：20基 平成28年度燃料電池設置補助実績：18基						
29年度成果・課題	平成29年度より蓄電池及び燃料電池設置補助件数を20基から40基へ拡充して事業を実施した。 平成29年度蓄電池設置補助実績：40基 平成29年度燃料電池設置補助実績：19基						
30年度成果・課題	平成29年度と同様に蓄電池及び燃料電池設置補助事業を実施した。 平成30年度蓄電池設置補助実績：40基 平成30年度燃料電池設置補助実績：32基						

【小水力発電システムの情報収集・研究】※重点施策1-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	小水力発電システムについて情報収集と研究を行う。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
調査・研究	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	対応状況	情報収集	情報収集	視察	賦存量調査		—
27年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
28年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
29年度成果・課題	奈良県生駒市山崎浄水場小水力発電施設の視察を行った。						
30年度成果・課題	豊川市内の水力発電賦存量調査を実施した。						

環境目標② 車の使い方を考えよう

<取組3 自動車使用頻度削減などの推進>

○交通システムの整備

【都市計画道路改良事業】

建設部道路建設課・都市整備部都市計画課

予算科目	一般会計	全体実施期間				平成11年度～	
事業の概要	道路改良・拡幅等の道路整備を行い、渋滞緩和を図る。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
上宿樽井線 （市田工区）整備	式	1	1	—	—		581m
<実績>	m	用地買収・補償	工事 190m	—	—		581m
上宿樽井線 （市田野口工区）整備	式	—	—	1	1	1	270m
<実績>	m	—	用地測量、道路設計	土地評価	用地買収・補償		
御津為当線整備	式	—	—	1	1	1	157m
<実績>	m	—	—	—	用地交渉		
松本入浜線整備	式	1	1	1	—		389m
<実績>	m	工事 116m	工事 50m	—	—		389m
27年度成果・課題	上宿樽井線（市田工区）については、用地買収及び物件補償を実施。松本入浜線については、拡幅工事（116m）を実施した。						
28年度成果・課題	上宿樽井線（市田工区）（190m）及び松本入浜線（50m）の拡幅工事を実施。上宿樽井線（市田野口工区）の用地測量及び道路設計を実施した。						
29年度成果・課題	平成28年度で上宿樽井線（市田工区）整備及び松本入浜線整備は事業完了した。上宿樽井線（市田野口工区）については、用地取得に向け土地評価を実施した。JR愛知御津駅前広場整備事業に伴い、平成30年度より都市計画課が御津為当線整備の所管となる。						
30年度成果・課題	上宿樽井線（市田野口工区）については、用地買収及び物件補償を実施した。御津為当線整備事業は、次年度の用地購入を円滑に進めることができるように用地交渉を実施した。						

○公共交通機関利用の促進

【公共駐車場維持管理事業】

産業環境部商工観光課

予算科目	公共駐車場特別会計 1-1-1-101			全体実施期間		—	
事業の概要	パーク＆ライドのための公共駐車場の整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
維持管理	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	千円	36,122	26,444	40,812	65,472		
27年度成果・課題	施設の老朽化に伴う修繕箇所の増加が課題である。						
28年度成果・課題	施設の老朽化に伴う修繕箇所の把握と修繕を定期的に実施していく必要がある。						
29年度成果・課題	引き続き各駐車場の指定管理者と連携して修繕箇所等の把握に努め、定期的な改修、修繕を実施していく必要がある。						
30年度成果・課題	引き続き各駐車場の指定管理者と連携して修繕箇所等の把握に努め、定期的な改修、修繕を実施し、利用者の利便向上を図った。						

【駐輪場維持管理事業】

市民部人権交通防犯課

予算科目	一般会計 2-1-13-060				全体実施期間		—
事業の概要	サイクル&ライドのための駐輪場の整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
維持管理	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	千円	11,395	11,576	11,532	10,799		—
修正事項	実績値について、算出方法を見直しを行った。 平成27年度：9,413 → 11,395 平成28年度：9,362 → 11,576						
27年度成果・課題	駐輪場についての案内看板の設置修繕、駐輪場内の整理業務委託及び放置自転車の撤去等を実施した。また、駐輪場として6箇所の土地を借り上げて運営した。一部駐輪場で飽和状態となっているため、対応を検討する必要がある。						
28年度成果・課題	駐輪場の案内看板の設置及び修繕を実施し、業務委託にて駐輪場内の整理及び放置自転車の撤去を実施した。また、駐輪場として6箇所の土地を借り上げて運営した。一部駐輪場で飽和状態となっているため、対応を検討している。						
29年度成果・課題	一部駐輪場で続いている飽和状態を解消するため、新たな駐輪場の整備を検討するための設計及び調査測量委託料の予算を要求した。また、利用状況を把握するための自前アンケートの実施を予定し、駐輪場の維持及び確保に努めた。						
30年度成果・課題	一部駐輪場の飽和状態を解消するため、新たな駐輪場整備のための実施設計委託料を予算要求した。また、市内25箇所の駐輪場の維持管理に努めた。						

【公共交通機関等利用促進事業】※重点施策1-3

市民部人権交通防犯課

予算科目	一般会計 2-1-13-190			全体実施期間		—	
事業の概要	路線バス・コミュニティバスの利用者増を図るための環境整備及び利用促進事業の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
コミュニティバス利用者数	47,969人	82,959人	84,000人	85,000人	87,500人	90,000人	92,500人
<実績>	—	—	86,052人	83,748人	93,460人	98,263人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
上屋・ベンチ設置	箇所	1	2	2	2	2	—
<実績>	箇所	1	1	1	0		—
利用促進事業	式	2	2	2	3	3	—
<実績>	千円	207	203	189	192		—
27年度成果・課題	バスの利便性向上、利用促進を図るべく、コミュニティバス一宮線の本宮の湯バス停へベンチを設置するとともに、夏休み路線バス探検キャラバンや夏休み小学生50円バスなどの事業を実施した。今後も計画的・継続的に事業が実施できるように、運行事業者等と調整を行いつつ、地域公共交通会議において検討をする必要がある。						
28年度成果・課題	バスの利便性向上、利用促進を図るべく、平成28年10月に路線の見直しや共通ゾーン制の導入、1日フリー乗車券の通年販売などの運賃体系の変更を行った。また、一部のバス停へ寄贈されたベンチを設置した。今後は、地域公共交通会議において、路線の見直し、運賃体系変更の効果など検証を進めるとともに、運行事業者等とも連携を図りながら計画的・継続的に事業を実施する必要がある。						
29年度成果・課題	平成28年10月に行った路線の見直し、共通ゾーン制の導入及び1日フリー乗車券の通年販売等の効果により、また、夏休み路線バス探検キャラバン、夏休み小学生50円バス等の継続的な取組により、利用者数は目標値を上回り、過去最高となった。しかしながら、豊川市地域公共交通網形成計画に掲げる収支率の目標値には達していないことから、より効率的・継続的に事業を実施する必要がある。						
30年度成果・課題	市内在住大学生が卒業研究として作成・寄贈を受けた「コミュニティバスに乗ろう！とよかわ旅観光ルート」の配布・周知を行い、新しい利用層の拡大を図った。また、引き続き行った夏休み路線バス探検キャラバン、夏休み小学生50円バス等の継続的な取組により、利用者数は目標値を上回り、過去最高となった。しかしながら、豊川市地域公共交通網形成計画に掲げる収支率の目標値には達していないことから、より効率的・継続的に事業を実施する必要がある。						

○自転車利用の促進

【市道拡幅改良事業】

建設部道路建設課

予算科目	一般会計 8-2-2、8-5-3				全体実施期間		平成18年度～
事業の概要	市道の拡幅改良工事・歩道設置工事を行い、車道と歩道を分離する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
穂ノ原六角線 (2)	式	1	1	1	1	1	210m
＜実績＞	m	用地買収・補償	用地買収・補償	用地買収・補償	工事 136m		
足山田大木線	式	1	1	1	1	1	630m
＜実績＞	m	用地買収	用地買収・補償	工事 106m	工事 320m		
西方御津紡線	式	1	1	1	1		220m
＜実績＞	m	—	—	—	—		
桜町千両線	式	1	1	1	1	1	1,200m
＜実績＞	m	—	路線・用地測量	土地評価	用地買収		
27年度成果・課題	穂ノ原六角線(2)については、用地買収及び物件補償を実施。足山田大木線については、用地買収を実施した。						
28年度成果・課題	穂ノ原六角線(2)、足山田大木線の用地買収及び物件補償を実施。桜町千両線の路線測量及び用地測量を実施した。						
29年度成果・課題	穂ノ原六角線(2)の用地買収及び物件補償、足山田大木線の擁壁工事(106m)を実施。桜町千両線については、用地取得に向け土地評価を実施した。						
30年度成果・課題	穂ノ原六角線(2) (136m) 及び足山田大木線 (320m) の拡幅工事を実施。桜町千両線については、用地買収を実施した。						

【市内道路改良事業】

建設部道路建設課

予算科目	一般会計 8-2-2-500			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	バリアフリーを意識した道路改良工事						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
道路拡幅・改良工事	m	800	1,500	1,500	1,500	1,500	—
<実績>	m	1,339	1,001	1,062	1,023		
道路改良工事	m	3,700	5,000	5,000	5,000	5,000	—
<実績>	m	4,960	4,840	5,129	3,756		
27年度成果・課題	市内全域における整備水準格差を是正するために道路改良工事を実施した。						
28年度成果・課題	市内全域における整備水準格差を是正するために道路改良工事を実施した。						
29年度成果・課題	市内全域における整備水準格差を是正するため、道路拡幅工事(1,062m)道路改良工事(5,129m)を実施した。						
30年度成果・課題	道路拡幅工事(1,023m)及び道路改良工事(3,756m)を実施して、市内全域における整備水準格差の是正に取り組んだ。						

【歩道・自転車道の整備】

建設部道路河川管理課

【歩道・自転車道の整備】		一般会計 2-1-13-080		全体実施期間		—	
事業の概要		歩行者・自転車利用者の安全のため市内道路にカラー舗装を整備する。					
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
路肩カラー舗装 (小学校区)	区	2	1	1	1	1	26
<実績>	区	2	2	6	2		
自転車道カラー舗装	箇所	—	検討			1	—
<実績>	箇所	—	—	—	—		
27年度成果・課題	路肩カラー舗装の整備により歩行者の路肩への誘導と、車両に対して速度抑制や通過に対して注意喚起の効果が期待できるようになった。						
28年度成果・課題	路肩カラー舗装の整備により歩行者の路肩への誘導と、車両に対して速度抑制や通過に対して注意喚起の効果が期待できるようになった。						
29年度成果・課題	路肩カラー舗装計画を前倒し、6小学校区実施した。平成30年度以降は、2小学校区の計画に変更する。自転車道カラー舗装は、検討を継続する。						
30年度成果・課題	路肩カラー舗装は2小学校区を実施し、歩行者の安全確保を図ることが出来た。自転車道カラー舗装は、検討を継続する。						

【公用自転車の整備】

総務部財産管理課

予算科目	一般会計2-1-6-020			全体実施期間		平成20年度～	
事業の概要	職員の近距離移動のため公用自転車を整備する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公用自転車台数	5台	7台	7台	7台	7台	7台	7台
＜実績＞	—	—	7台	7台	9台	9台	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
公用自転車利用 啓発	式	1	1	1	1	1	—
＜実績＞	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	利用簿がないので、正確な利用実績は分からないが、自転車置場を見ると、頻繁に利用されているようである。また、利用啓発は随時行っている。						
28年度成果・課題	利用簿がないので、正確な利用実績は分からないが、自転車置場を見ると、頻繁に利用されているようである。公用自転車が古くなってきた。						
29年度成果・課題	利用簿がないので、正確な利用実績は分からないが、自転車置場を見ると、頻繁に利用されているようである。寄附などにより公用自転車の一部を新規更新した。						
30年度成果・課題	利用簿がないので、正確な利用実績は分からないが、自転車置場を見ると、頻繁に利用されているようである。車体の劣化が著しい資産税課所管の4台については、4台すべてを更新した。（内訳 財産管理課5台、資産税課4台）						

<取組4 エコカー・エコドライブの推進>

○エコカー・エコドライブの推進

【低公害車購入】※重点施策1-3

総務部財産管理課・各課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	公用車は低燃費かつ低排出ガス認定車や電気自動車等の低公害車を購入する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公用車における 低公害車の割合	46.7%	65.3%	68.0%	69.0%	70.0%	71.0%	72.0%
<実績>	—	—	70.9%	73.0%	75.0%	78.0%	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
低燃費かつ低排出 ガス認定車等購入	台	10	10	10	10	10	—
<実績>	台	24	29	28	14		
27年度成果・課題	消防車4台、パッカー車1台、小型乗用車2台、普通自動車2台、軽自動車15台（保健センター1台、建築課1台、区画整理課2台、道路維持課1台、教育委員会1台、一宮支所1台、清掃事業課1台、介護高齢課4台、水道業務・整備課2台、下水管理課1台）を購入した。今後も電気自動車の導入を推進していくことが課題である。						
28年度成果・課題	消防車1台、パッカー車1台、普通自動車2台、普通貨物自動車2台、救急車2台、特殊自動車3台、油圧ショベル1台、軽自動車17台（財産管理課1台、福祉課2台、子育て支援課1台、介護高齢課4台、保険センター1台、農務課1台、清掃事業課1台、道路維持課2台、下水管理課2台、教育委員会庶務課1台、学校給食課1台）を購入した。今後も電気自動車の導入を推進していくことが課題である。						
29年度成果・課題	消防車1台、普通自動車4台（内ハイブリッド車1台）、普通貨物自動車1台、特殊自動車1台、防火広報車1台、軽自動車20台（財産管理課1台、資産税課1台、福祉課1台、子育て支援課1台、介護高齢課3台、保健センター1台、文化振興課3台、清掃事業課2台、道路維持課2台、区画整理課1台、教育委員会庶務課1台、スポーツ課2台、一宮支所1台）を購入した。導入コストが高い電気自動車やハイブリッド車の導入をどの様に推進していくかが課題である。						
30年度成果・課題	普通自動車2台（乗用2台）、小型自動車1台（貨物1台）、軽自動車11台（貨物11台）を購入した。導入コストの高い電気自動車やハイブリッド車の導入は、引き続き検討課題である。						

【急速充電設備設置事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100			全体実施期間		平成24年度～	
事業の概要	市役所に急速充電設備を設置し、市民や事業者の電気自動車の導入促進を図る。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
設備利用数	件	550	600	600	600	600	—
<実績>	件	567	311	286	432		—
27年度成果・課題	設備利用数は、前年度の275件から倍増した。今後も電気自動車の導入を促進していくことが課題である。						
28年度成果・課題	設備利用数は、前年度の567件から半減した。						
29年度成果・課題	平成29年10月23日（月）から平成30年2月28日（水）までの期間、市役所構内工事の影響により設備利用ができなかったため、利用数が減少した。						
30年度成果・課題	平成30年度は年間を通して設備利用ができたため、設備利用数が回復したが、目標数の達成はできなかった。						

【クリーンエネルギー自動車購入費補助】※重点事業1-3

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車導入に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
補助件数	件	検討	42	47	53	59	—
<実 績>	件	検討	21	43	58		—
27年度成果・課題	補助の実施に向け、補助対象など検討した。そして、平成28年度の補助事業開始に向けて、補助要綱（案）を準備した。						
28年度成果・課題	平成28年度より補助事業を実施した。 平成28年度実績：プラグインハイブリッド車9件・電気自動車9件・燃料電池車3件						
29年度成果・課題	平成28年度と同様に補助事業を実施した。 平成29年度実績：プラグインハイブリッド車33件・電気自動車9件・燃料電池車1件						
30年度成果・課題	平成30年度よりプラグインハイブリッド車（10万円→4万円）及び電気自動車（10万円→7万円）の補助限度額を変更し補助事業を実施した。 平成30年度実績：プラグインハイブリッド車40件・電気自動車17件・燃料電池車1件						

環境目標③ まちを涼しくしよう

<取組5 ヒートアイランド対策の推進>

○ヒートアイランド対策の推進

【都市公園整備事業】

都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計 8-5-5			全体実施期間		—	
事業の概要	緑の基本計画に基づく公園の整備						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1人あたり 都市公園等面積	22.5㎡	23.3㎡	—	—	—	—	26.0㎡
<実績>	—	—	23.2㎡	23.1㎡	23.1㎡	23.3㎡	
身近に公園のある 地域の割合	71.0%	71.7%	—	—	—	—	75.0%
<実績>	—	—	71.9%	71.9%	71.9%	71.90	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
豊川市平和公園 (仮称)	式	1(設計)	1(設計・ 用地)	1(工事)	—	—	29,632㎡
<実績>	㎡	29,600	29,600	29,632	—		
豊川駅東土地地区画 整理地内公園	式	1(工事)	1(工事)	1(工事)	1(設計)	1(工事)	19,000㎡
<実績>	㎡	15,000	15,000	15,000	15,000		
豊川市スポーツ公園	式	1(用地)	1(設計・ 用地)	1(工事)	1(工事)	—	76,730㎡
<実績>	㎡	6,716	2,366	32,000	59,000		
一宮大木土地地区画整理 地内公園	式	—	1(設計)	1(工事)	—	1(設計)	9,350㎡
<実績>	㎡	—	1,733.4	1,733.4	1,733.4		
西部土地地区画整理地内 公園	式	—	—	1(工事)	1(工事)	—	27,180㎡
<実績>	㎡	—	—	27,000	2,670		
27年度成果・課題	計画どおり実施できた。人口が増加したため、1人あたり都市公園等面積が減少した。						
28年度成果・課題	計画どおり実施できた。人口が増加したため、1人あたり都市公園等面積が減少した。						
29年度成果・課題	計画どおり実施できた。人口が増加したが、公園面積の増加により1人あたり都市公園等面積は横ばいである。						
30年度成果・課題	計画どおり実施できた。人口が増加したが、公園面積の増加により1人あたり都市公園等面積は増加した。						

【緑のカーテンの普及・啓発事業】再掲P.3

<取組6 緑化の推進>

○公共施設の緑化

【都市公園整備事業】再掲P.16

【公園整備事業】

都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計 8-5-5			全体実施期間		—	
事業の概要	市民参加・協力による公園の計画立案・利用促進・管理						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ワークショップを行って 整備する公園・緑地数 (累計)	2箇所	6箇所	—	—	—	—	10箇所
<実 績>	—	—	6箇所	3箇所	1箇所	1箇所	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
ワークショップの開催	回	—	3	—	3	3	—
<実 績>	回	—	3	—	4		
公園緑地の整備	箇所	1	—	2	—	1	—
<実 績>	箇所	1	3	2	1		
27年度成果・課題	平成27年度はワークショップを実施しなかった。						
28年度成果・課題	計画通りワークショップを実施できた。						
29年度成果・課題	ワークショップの成果を反映し、公園（大木1号公園）の整備を実施した。						
30年度成果・課題	ワークショップの成果を反映し、公園（西部3号公園）の整備を実施した。						

【アダプトプログラム事業】再掲P.60

○緑地の保全と創出

【緑化推進事業】

都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計 8-5-7-030			全体実施期間		—	
事業の概要	緑化推進のための講習会の開催、民有地緑化補助の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市民と行政が協働で 管理する公園等の割合	63%	65.7%	—	—	—	—	75%
<実 績>	—	—	65.7%	72.0%	74.1%	71.6%	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
講習会開催	回	1	1	1	1	1	—
<実 績>	回	2	1	1	1		
花・苗木の配布	団体	12	10	10	10	10	—
<実 績>	団体	12	13	14	15		
民有地緑化補助	件	3	2	2	2	2	—
<実 績>	件	3	5	2	1		
27年度成果・課題	講習会の開催や民有地の緑化補助など、計画どおり実施することができた。						
28年度成果・課題	講習会の開催や民有地の緑化補助など、計画どおり実施することができた。						
29年度成果・課題	講習会は参加者集めに苦慮している。花・苗木配布は需要が高く緑化推進に大きく寄与しているが、逆に要望団体が多く県の補助金だけでは不足してしまう。						
30年度成果・課題	花・苗木配布は需要が高く緑化推進に大きく寄与しているが、要望団体が多く県の補助金だけでは不足してしまうのが課題となっている。						

【アダプトプログラム事業】再掲P.60

【ビオトープ保全・創出支援事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-110			全体実施期間		平成25年度～	
事業の概要	ビオトープ造りや保全活動を支援する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
支援件数	件	2	2	2	2	2	—
<実 績>	件	0	0	0	0		—
27年度成果・課題	ビオトープ造り、ビオトープの運用やそこでの保全活動の継続が難しい。また、活動団体の把握も課題である。						
28年度成果・課題	ビオトープ造り、ビオトープの運用やそこでの保全活動の継続が難しい。また、活動団体の把握も課題である。						
29年度成果・課題	ビオトープ造りや保全活動の支援等事業が停滞しているため、専門家や赤塚山公園職員などと今後の事業推進について協議を行った。						
30年度成果・課題	ビオトープ造りや保全活動の支援等事業が停滞しているため、昨年度に引き続き赤塚山公園職員などと協議を行った。						

○緑化活動の啓発

【豊川市民憲章推進事業】

市民部市民協働国際課

予算科目	一般会計 2-1-23-090			全体実施期間		昭和46年度～	
事業の概要	市民憲章推進協議会による市の木、市の花等の苗木無償配布						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
苗木配布	本	270	270	270	270	270	—
<実 績>	本	266	250	230	230		—
27年度成果・課題	豊川市民憲章推進協議会に交付金を支給し、協議会事業として緑化推進を目的に豊川市民祭り「おいでん祭」において苗木を無償配付した。						
28年度成果・課題	豊川市民憲章推進協議会に交付金を支給し、協議会事業として緑化推進を目的に豊川市民祭り「おいでん祭」において苗木を無償配付した。						
29年度成果・課題	豊川市民憲章推進協議会事業として、豊川市民祭り「おいでん祭」において苗木を無償配付し啓発を行ったことで、緑化推進を図った。						
30年度成果・課題	豊川市民祭り「おいでん祭」において、協議会事業として苗木を無償配付し、緑化推進啓発を図った。						

【緑化推進事業】再掲P.17

○開発事業への指導

環境目標④ いろいろな生き物の住む自然を守ろう

<取組 7 森林の保全・整備>

○森林の育成と管理

【林道開設事業】

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-2-1-010			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	林道の開設事業						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
開設工事（延長）	m	—	—	120	30		820
<実 績>	m	—	—	—	—		
27年度成果・課題	森林所有者と工事承諾交渉継続中である。						
28年度成果・課題	森林所有者との交渉難航により、国、県と調整し事業中止となった。						
29年度成果・課題	平成28年度に事業中止決定となった。						
30年度成果・課題	事業中止。						

【小規模林道事業】

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-2-1-020			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	森林の保全・整備のための林道の舗装事業						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
舗装工事 (本宮山線)	m	300	300	300	300	300	6,569
<実績>	m	306	251	280	526		
27年度成果・課題	平成27年度は計画どおりに実施でき、事業を推進することができた。						
28年度成果・課題	事業費については、計画どおりであったが、物価等により実績延長が伸びなかった。						
29年度成果・課題	概ね計画どおりに実施することができた。						
30年度成果・課題	県補助金の増額により、事業進捗を加速することができた。						

○開発事業への指導

○森林の保全意識の啓発

【里山保全リーダー養成事業】※重点施策2-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-110			全体実施期間		平成24年度～	
事業の概要	里山保全活動を行う人材を育成し、市民による里山の管理を推進する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
講座修了者数 (累計)	—	44人	—	74人	—	104人	—
<実績>	—	—	—	71人	—	88人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
講座開催数	回	3	7	3	7	3	—
<実績>	回	2	8	2	8		—
27年度成果・課題	平成26年度里山保全リーダー養成講座受講者を対象に、里山保全リーダーフォローアップ講座を2回、実施した。参加者はのべ33人。今後は、講座受講者が継続的に活動できるフィールドなどの情報提供が課題のひとつである。						
28年度成果・課題	平成28年度里山保全リーダー養成講座を講座7回と修了式1回実施した。参加者はのべ172人。						
29年度成果・課題	平成28年度里山保全リーダー養成講座受講者を中心に、里山保全リーダーフォローアップ講座を2回、実施した。参加者はのべ37人。 里山保全リーダー養成講座受講者が中心となり設立した団体「とよかわ里山の会」が、平成27年度より東三河ふるさと公園内で活動をしており、市も活動支援をしている。						
30年度成果・課題	平成30年度里山保全リーダー養成講座を講座7回と修了式1回実施した。参加者はのべ118人。 平成30年度講座受講者数は17名と予定より少数であったが、全員修了することができた。（修了：講座4回以上出席）						

<取組 8 河川・海岸の保全>

○現状把握

【身近な自然環境調査事業】再掲P.26

【環境学習推進事業】再掲P.62

○河川・海岸の生態系の保全・再生

○保全活動の啓発・支援

【環境保全団体育成事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-110			全体実施期間		平成24年度～	
事業の概要	河川で環境保全活動を行う団体の育成のための支援						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
支援団体	団体	2	2	2	2	2	—
<実 績>	団体	2	2	2	1		—
27年度成果・課題	市民参加による「音羽川水生生物調査」（参加者85人）を実施した。また、国府コミュニティ推進委員会、音羽川の会にバックテスト等の資材を提供した。市民団体が継続的に活動できるように、今後も支援していく必要がある。						
28年度成果・課題	市民参加による「音羽川水生生物調査」（参加者95人）を実施した。また、国府コミュニティ推進委員会、音羽川の会にバックテスト等の資材を提供した。市民団体が継続的に活動できるように、今後も支援していく必要がある。						
29年度成果・課題	市民参加による「音羽川水生生物調査」（参加者88人）を実施した。また、国府コミュニティ推進委員会、音羽川の会にバックテスト等の資材を提供した。今年度で1団体が活動を中止するため、今後の事業展開等について検討が必要となる。						
30年度成果・課題	市民参加による「音羽川水生生物調査」（参加者83人）を実施した。また、国府コミュニティ推進委員会にバックテスト等の資材を提供した。 平成30年度より音羽川の会への支援が終了したため、新たに支援が必要な団体の情報収集が課題である。						

【クリーン大作戦】

建設部道路河川管理課

予算科目	国・県の予算			全体実施期間		—	
事業の概要	河川の清掃「クリーン大作戦」の実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
実施回数	回	1	1	1	1	1	—
<実 績>	回	1	1	0	1		
27年度成果・課題	清掃活動の実施により、参加市民の川や海への環境保全の意識向上となった。						
28年度成果・課題	清掃活動の実施により、参加市民の川や海への環境保全の意識向上となった。						
29年度成果・課題	開催日、予備日の両日とも台風２１号、２２号の影響により中止						
30年度成果・課題	市民（約３４０名）の参加による清掃活動の実施により、川や海への環境保全の意識向上を図れた。						

<取組9 水循環の保全>

○水源涵養林の保全・整備

【里山林整備事業】

産業環境部農務課

【里山林整備事業】		一般会計 6-2-1-050			全体実施期間		平成27年度～平成29年度	
事業の概要		里山林（御津山）の整備による水源の涵養や生物多様性など公益的機能の保全						
計画事業量		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
整備面積		ha	3.0	1.7	3.0	—	—	—
<実績>		ha	3.0	1.7	1.1	0.0		
27年度成果・課題		県および地元調整を図りながら、森林整備を計画どおりに実施することができた。						
28年度成果・課題		県および地元調整を図りながら、森林整備を計画どおりに実施することができた。						
29年度成果・課題		これまで、県事業とともに整備を進めており、平成29年度は市事業予定地を県事業にて実施したことによる実績となった。						
30年度成果・課題		平成30年度は県単独事業として実施したため、豊川市事業の実績はない。						

○流域の連携

【野外センター管理運営事業】

教育委員会スポーツ課

予算科目	一般会計 10-5-3-010			全体実施期間		平成12年度～	
事業の概要	野外センターの利用による上下流域の交流促進						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
利用者人数	7,340人	7,463人	7,641人	7,472人	7,790人	7,802人	7,774人
<実績>	—	—	7,641人	7,458人	7,618人	6,871人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
管理運営委託	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	千円	14,872	14,932	14,932	14,932		
27年度成果・課題	市内外から多くの利用があり、上下流域の交流促進を図ることができた。木造施設の老朽化に対応すべく、計画的な修繕が必要である。						
28年度成果・課題	夏休みやお盆期間中などのハイシーズンには予約が多く入る人気施設で、指定管理者による自主事業の効果もあり、利用者数は概ね一定数を保っている状態である。今後も新規利用者の獲得に努め、リピーターを生み出すための施策を考えていく必要がある。また、安心安全に利用できる施設を維持するため、計画的な修繕を行っていく必要がある。						
29年度成果・課題	7月から9月のハイシーズンには予約の多く入る人気施設である。平成29年度は平成28年度に比べ、利用者数が160人増加した。平成30年度から新たな自主事業を開催し、利用者数のさらなる増加を目指し努力を続けていく。また、安全で魅力ある施設を維持するため、今後も計画的な修繕を行っていく必要がある。						
30年度成果・課題	平成30年度から、さらなる利用者の増加を目指し、新たな自主事業を行ったが、ハイシーズンである7月、8月に台風や大雨の影響で多数の予約キャンセルがあり、また、ケビン改修工事による一部利用制限があったため、利用者数が減少した。						

○開発事業への指導

○水の有効利用の啓発・支援

【雨水貯留施設設置・転用支援事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道特別会計 2-1-1			全体実施期間		—	
事業の概要	雨水貯留施設設置及び浄化槽の雨水貯留施設転用に對し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
雨水貯留施設 設置補助	基	29	27	27	27	27	—
<実 績>	基	20	17	14	19		
浄化槽雨水貯留施設 転用補助	件	8	8	8	8	8	—
<実 績>	件	4	0	2	2		
27年度成果・課題	溢水対策、上下水道使用料抑制、廃棄物排出抑止、浄化槽有効利用等の効果があり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。 浄化槽の転用は、下水道接続時の同時施工のため出費の集中による経済的条件があるため計画的に普及されていくことが難しい。						
28年度成果・課題	雨水の流出を抑制し、水資源の有効利用が図れる雨水貯留施設について、設置基数は減ったものの普及は進んでおり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。浄化槽の転用は、下水道接続時の同時施工のため出費の集中による経済的条件があるため普及が難しいと思われるが、廃棄物排出抑止の観点からも普及促進していく必要がある。						
29年度成果・課題	降雨時の浸水対策、溢水対策、渇水時の上水道負担軽減が図れる雨水貯留施設について、普及は徐々に進んでおり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。但し設置基数が前年度と比較して減少している傾向にあるので、より市民にPRしていくことが必要である。						
30年度成果・課題	降雨時の浸水対策、溢水対策、渇水時の上水道負担軽減が図れる雨水貯留施設について、年々設置箇所数は増加しており、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。但し設置基数が前年度と比較して増加はしているが、計画目標値に達していないため、より市民にPRして設置数を増やしていくことが必要である。						

○公共施設などにおける水の有効利用

【配水管整備事業】

上下水道部水道整備課

予算科目	水道企業会計 41-1-3-21			全体実施期間		—	
事業の概要	水道管耐震布設替、区画整理に伴う配水管新設等						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
漏水修繕件数	74件	47件	60件	70件	70件	70件	70件
<実 績>	—	—	35件	48件	52件	36件	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
配水管整備工事	m	13,920	8,775	8,460	7,210	6,400	—
<実 績>	m	13,123	10,486	9,616	6,079		—
経年管布設替工事	m	9,390	8,210	5,952	7,130	7,017	—
<実 績>	m	9,243	6,607	7,074	6,502		—
27年度成果・課題	平成27年度については概ね計画どおりの成果が挙げられている。今後は、給水人口の減少による料金収入の減少や、水道管の経年化による漏水修繕件数の増加が懸念される為、より一層の計画的な配水管整備事業の遂行が必要である。						
28年度成果・課題	平成28年度については概ね計画どおりの成果が挙げられている。今後は、給水人口の減少による料金収入の減少や、昭和40年代に整備した配水管の経年化による漏水修繕件数の増加が懸念される為、より一層の計画的な配水管整備事業の遂行が必要である。						
29年度成果・課題	平成29年度は概ね計画どおりの成果が挙げられているが、今後は、節水型社会の浸透や給水人口の減少による料金収入の減少、経年水道管の増大による漏水修繕件数の増加が予想される為、限られた予算の中で継続的に計画的な配水管整備を進める必要がある。						
30年度成果・課題	平成30年度は若干計画事業量を下回ったが、漏水修繕件数を踏まえて考えるとほぼ計画どおりの成果が挙げられている。しかし、今後は、少子高齢化による料金収入の減少や経年化した水道管の増大による漏水修繕件数の増加が懸念される為、水道事業の経営バランスを見ながらより一層計画的に継続して配水管整備を進めていく必要がある。						

【雨水浸透施設築造事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道特別会計 2-1-1-102			全体実施期間		平成15年度～	
事業の概要	浸透トレンチ管、浸透ます等の雨水浸透施設の設置						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
浸透トレンチ管延長	m	332	450	450	450	450	—
<実 績>	m	432	420	367	279		
浸透ます設置	基	13	12	12	12	12	—
<実 績>	基	13	4	5	4		
27年度成果・課題	浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要である。						
28年度成果・課題	浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要である。						
29年度成果・課題	浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。ただし、地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要であるため、設置実績が目標を達成するのが難しい。						
30年度成果・課題	浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。既成市街地において整備を進めていることから、既設埋設物が多数あり、浸透施設の設置に適当な路線が限られてきているため、設置実績の目標達成が困難である。						

<取組１０ 自然環境との共生>

○動植物の調査

【生物多様性保全事業】※重点施策2-1、2-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-110			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	平成23年度実施した「豊川市の自然環境の現況」のデータ更新						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
自然環境データの更新	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	回	1	1	1	1		—
27年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を見直し、発行した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。今後も講座を開催しながら、継続的な調査が必要である。						
28年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を増刷した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。今後も講座を開催しながら、継続的な調査が必要である。						
29年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を増刷した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。今後、「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」の刷新について検討が必要である。						
30年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を増刷した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」の刷新について検討した結果、平成31年度から2ヶ年で実施することとし準備を開始した。						

○貴重な自然環境の保全

【御油松並木保存整備事業】

教育委員会生涯学習課

御油松並木保存整備事業	一般会計 10-4-2-040			全体実施期間		平成20年度～	
事業の概要	御油のマツ並木の保護用地として公有化を実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
用地測量	式	—	1	—	1		—
<実 績>	式	—	1	—	—		
用地取得（公有化）	m ²	—	115	—	1,090		—
<実 績>	m ²	—	115	—	—		
27年度成果・課題	隔年で計画的に用地の公有化を進めている。						
28年度成果・課題	天然記念物指定地内の1筆の土地買収と移転補償を行った。						
29年度成果・課題	隔年で用地の公有化を進めてきたが、平成30年度以降の事業実施が難しい状況である。						
30年度成果・課題	隔年での事業実施をしてきたが、地権者と合意ができなかったため未実施となった。						

【御油松並木景観整備事業】

教育委員会生涯学習課

神宮地区公園整備事業

予算科目	一般会計 10-4-2-070			全体実施期間		平成20年度～	
事業の概要	古木の樹勢回復作業及び後継樹育成作業、植樹作業の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
並木松本数	275本	292本	302本	312本	324本	334本	344本
<実績>	—	—	302本	319本	325本	314本	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
樹勢回復補修作業	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		
苗植樹	本	15	15	15	15	15	—
<実績>	本	12	16	15	15		
27年度成果・課題	堤塘復元箇所に植樹を行った。						
28年度成果・課題	予定通り植樹を行った。						
29年度成果・課題	予定通り植樹を行った。本数は保存管理計画で示す300～350本となっており、今後は成長不良木などの扱いについて検討する必要がある。						
30年度成果・課題	予定通り植樹を行った。成長不良木について専門家の指導に基づき伐採を実施した。						

【身近な自然環境調査事業】※重点事業2-1、2-2

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-110			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	市民参加型の里山・水辺など、身近な自然環境の調査の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
身近な自然環境調査市民参加者数累計	—	974人	1,100人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
<実績>	—	—	1,092人	1,253人	1,415人	1,609人	
河川の水生生物 (水質階級)	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅱ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅱ					豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 以上 音羽川Ⅰ
<実績>	—	—	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
身近な自然環境調査	回	3	3	3	3	3	—
<実績>	回	3	5	5	7		—
出前講座	回	2	2	2	2	2	—
<実績>	回	0	0	0	0		—
27年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」（参加者26人）、「東三河ふるさと公園」（参加者7人）や、「音羽川水生生物調査」（参加者85人）を実施した。今後も、講座を開催しながら、調査を実施する必要がある。						
28年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」（参加者13人）、「赤塚山公園」（参加者20人）、「音羽川水生生物調査」（参加者95人）、「夜の自然観察会」（参加者21人）や「バードウォッチング」（参加者12人）を実施した。今後も、講座を開催しながら、調査を実施する必要がある。						
29年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」（参加者21人）、「御津山及びその周辺」（参加者14人）、「音羽川水生生物調査」（参加者88人）、「夜の自然観察会」（参加者29人）や「バードウォッチング」（参加者10人）を実施した。平成30年度より自然環境調査回数を増やし実施する予定。						
30年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」（参加者26人）、「財賀寺及び観音山周辺」（参加者10人）、「音羽川水生生物調査」（参加者83人）、「ナイトツアー」（参加者19人）や「バードウォッチング」2回（参加者38人）「カタツムリの観察」（参加者18人）を実施した。						

○外来生物防除や鳥獣害対策

【有害鳥獣駆除事業】

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-1-3-020			全体実施期間		平成13年度～	
事業の概要	有害鳥獣の駆除活動及び被害低減のための補助等						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
サル駆除隊による 駆除頭数	—	136頭	80頭	80頭	80頭	80頭	80頭
<実 績>	—	—	108頭	113頭	47頭	28頭	
ニホンザル捕獲頭数 (サル駆除隊以外)	—	50頭	50頭	50頭	50頭	50頭	50頭
<実 績>	—	—	36頭	24頭	18頭	15頭	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
駆除委託	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	千円	2,000	2,000	2,000	2,000		
防除対策補助	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	千円	342	238	193	292		
駆除報奨金	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	千円	7,923	9,173	7,182	5,803		
鳥獣被害対策協議会 負担金	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	千円	2,870	2,131	1,493	1,295		
27年度成果・課題	豊川市猟友会、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、捕獲檻の設置数の拡大、侵入防護柵を設置するなど、引き続き体制の強化に努めた。また、近年サル被害が増加しているため、大型捕獲檻の設置数の拡大、サルの行動範囲調査、サル駆除隊による捕獲強化を実施した。						
28年度成果・課題	豊川市猟友会、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、捕獲檻の設置数の拡大、侵入防護柵を設置するなど、引き続き体制の強化に努めた。また、より効果的に捕獲するために大型捕獲檻を移設、サルの行動範囲調査、サル駆除隊による捕獲強化を実施した。						
29年度成果・課題	豊川市猟友会、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、引き続き体制の強化に努めた。また、より効果的に捕獲するためにサルの行動範囲調査や地元の声を基に大型捕獲檻を移設、サルによる被害報告が入った地域へサル駆除隊が駆けつけ現地確認を行い、捕獲強化を実施した。						
30年度成果・課題	豊川市猟友会、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、引き続き体制の強化に努めた。サルによる被害は減少しているものの、引き続き大型捕獲檻の移設、サルの行動範囲調査、サル駆除隊による捕獲強化を実施した。イノシシによる被害が増加しているためワイヤーメッシュ柵の見回り、修繕が課題である。						

○開発事業への指導

環境目標⑤ 身近な自然を守ろう

<取組 1 1 農地の保全>

○農地の保全

【土地改良事業(補助・市費単独)】

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-1-5			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	農業水利施設の新設及び改良						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
かんがい排水整備事業	地区	8	11	10	10	10	—
<実 績>	地区	8	6	5	2		
農道整備事業	地区	5	6	6	6	6	—
<実 績>	地区	4	2	1	2		
27年度成果・課題	国は予算を平成27年度から数年、東日本大震災の復興費に多く充当する方針である。農業基盤整備促進事業（国費50％、県費10％補助）の採択が厳しくなるため、県では単県補助事業（県費60％補助）に振替を検討しているが、全ての事業が採択されることは大変難しい状況である。						
28年度成果・課題	農業基盤整備促進事業（国費50％、県費10％補助）の採択が厳しくなっているため、県では単県費補助事業（県費60％）に振替を検討しているが、全ての事業が採択されることは大変難しい状況である。						
29年度成果・課題	老朽化施設が多数あるなか、県の補助事業の枠が限られており、十分な対応ができない状況である。						
30年度成果・課題	地元要望に基づき現場を調査し事業を実施しているので、実施地区は少ないが成果を上げることができている。						

【土地改良施設維持管理適正化事業】

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-1-5-040			全体実施期間		平成19年度～	
事業の概要	排水機場の修繕及び排水路の浚渫、補修事業						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
排水機場修繕	箇所	1	1	2	2	1	—
<実 績>	箇所	1	1	1	1		
排水路浚渫	地区	1	0	1	0	1	—
<実 績>	地区	1	0	0	2		
27年度成果・課題	事業の実施年度は事業期間 5 年間のうちで愛知県土地改良事業団体連合会が決定するため、希望どおりの年度となるとは限らない。						
28年度成果・課題	事業の実施年度は事業期間 5 年間のうちで愛知県土地改良事業団体連合会が決定するため、希望どおりの年度となるとは限らない。						
29年度成果・課題	5 年間の計画で補助金額が当初に固定されており、時点修正がないため実施時期に費用が不足している。その分を市単独費で補って実施している。						
30年度成果・課題	事業の実施年度は事業期間 5 年間のうちで愛知県土地改良事業団体連合会が決定するため、希望どおりの年度となるとは限らないが、概ね成果をあげることができている。						

【多面的機能支払交付金事業】

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-1-5-055			全体実施期間		平成19年度～	
事業の概要	農地や農業施設の保全を行う組織に対する交付金						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
農地維持支払交付金	組織	7	7	7	7	7	—
<実績>	千円	10,610	10,580	9,730	9,530		
資源向上（共同活動）支払交付金	組織	5	5	5	5	5	—
<実績>	千円	3,435	3,420	3,024	3,024		
資源向上（長寿命化）支払交付金	組織	4	4	4	4	4	—
<実績>	千円	9,864	7,864	8,547	10,034		
27年度成果・課題	農業者の高齢化及び後継者の不足等により地元の農業者人口が減少し、新規組織の立上が困難な地区が多数ある。既存の組織の中には、役員の高齢化と後継者の不足等から、1期（5年間）の期間が終了後、2期目（5年間）の継続が困難な組織がある。						
28年度成果・課題	農業者の高齢化及び後継者の不足等により地元の農業者人口が減少し、新規組織の立上が困難な地区が多数ある。既存の組織の中には、役員の高齢化と後継者の不足等から、1期（5年間）の期間が終了後、2期目（5年間）の継続が困難な組織がある。						
29年度成果・課題	農業者の高齢化及び後継者の不足等により地元の農業者人口が減少し、新規組織の立上が困難な地区が多数ある。既存の組織の中には、役員の高齢化と後継者の不足等から、2期（5年間）の期間も終了し、3期目（5年間）も役員を継続しないとしない組織がある。						
30年度成果・課題	農業者の高齢化及び後継者の不足等により地元の農業者人口が減少し、新規組織の立上が困難な地区が多数ある。既存の組織の中には、役員の高齢化と後継者の不足等から、2期（5年間）期間をもって活動を終了する組織もある。3期目（5年間）を継続する組織においても、役員の高齢化と後継者不足が顕著である。						

【耕作放棄地（遊休農地）復旧対策支援事業】※重点施策2-3

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-1-3-040			全体実施期間		平成21年度～	
事業の概要	耕作放棄地の再生利用等を行う耕作放棄地対策協議会への負担金						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
耕作放棄地の解消	2.3ha	34.1 ha	40.0 ha	46.0 ha	52.0 ha	58.0 ha	64.0 ha
<実績>	—	—	10.2 ha	13.9 ha	15.9 ha	10.2 ha	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
協議会負担金	千円	480	480	480	480	480	—
<実績>	千円	480	480	480	480		
27年度成果・課題	制度の周知に努め、既存の担い手はもちろんのこと、新たな担い手による制度の利用促進を図ることが喫緊の課題である。						
28年度成果・課題	制度の周知に努め、既存の担い手はもちろんのこと、新たな担い手による制度の利用促進を図ることが喫緊の課題である。						
29年度成果・課題	昨年度は、耕作放棄地再生利用補助の利用が多く、多くの耕作放棄地が再生された。単年度だけの成果ではなく、継続して利用してもらうよう引き続き制度周知に努める必要がある。						
30年度成果・課題	平成29年度と比べ、実績は少なくなったが、例年と同程度の耕作放棄地が再生された。継続して利用してもらうよう引き続き制度周知に努める必要がある。						

【担い手育成総合支援協議会負担金】※重点施策2-3

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-1-3			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	地域農業を支える担い手の育成等を行う担い手育成協議会への負担金						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新規就農者人数	—	13人	15人	15人	15人	15人	15人
＜実 績＞	—	—	14人	20人	20人	10人	
とよかわ農業市 参加人数	—	1,500人	3,000人	3,000人	3,000人	3,100人	3,100人
＜実 績＞	—	—	—	3,630人	5,300人	3,620人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
協議会負担金	式	1	1	1	1	1	—
＜実 績＞	千円	1,400	1,400	1,400	1,500		
農業塾・就農塾の開催	塾	2	2	2	2	2	—
＜実 績＞	塾	2	2	2	2		
27年度成果・課題	転職して就農しようとする者や、定年後の農地の管理のため就農しようとする者など、新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。						
28年度成果・課題	新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。また、地産地消の推進を図るため、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のPRに努めた。来場者の増員に努め、より一層のPRを図る必要がある。						
29年度成果・課題	新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。また、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のPRに努めた。来場者の増員を図るため、出展者の充実及びより一層のPRを図る必要がある。						
30年度成果・課題	新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。また、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のPRに努めた。来場者の増員を図るため、他イベントとの連携及びより一層のPRを図る必要がある。						

○農業への支援

【農業近代化資金利子補助・農業経営基盤強化資金利子補助事業】

産業環境部農務課

予算科目	一般会計 6-1-3-070			全体実施期間		昭和44年度～	
事業の概要	農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金に対する利子補給						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
利子補給補助	件	105	71	71	69	69	—
<実 績>	件	98	112	143	175		
27年度成果・課題	農業者の経営の近代化を推進し農業技術等の向上を図る活動を支援するため、農業関係団体等に補助を行い農業振興に努めた。						
28年度成果・課題	農業者の経営の近代化を推進し農業技術等の向上を図る活動を支援するため、農業関係団体等に補助を行い農業振興に努めた。						
29年度成果・課題	農業者の経営の近代化を推進し、農業施設等の充実を図る活動を支援するため、農業関係団体等に補助を行い農業振興に努めた。						
30年度成果・課題	農業経営の近代化を推進し、農業技術の向上及び農業施設等の充実を図る活動を支援するため、農業関係団体等に補助を行い農業振興に努めた。						

【市民小菜園管理運営事業】

産業環境部農務課

【市民小菜園管理運営事業】

産業政策部農務課

予算科目	一般会計 6-1-2-030			全体実施期間		昭和59年度～	
事業の概要	市民小菜園（9箇所）の管理運営						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
管理運営	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	市民が野菜等の栽培を通じて土や緑に親しみ、農地の有効利用と農業に対する理解を深めるため、市民小菜園の管理運営を行った。 9箇所ある小菜園のうち、一部に若干の空き区画があるものの、ほとんどの小菜園の区画は利用されている状況である。						
28年度成果・課題	市民が野菜等の栽培を通じて土や緑に親しみ、農地の有効利用と農業に対する理解を深めるため、市民小菜園の管理運営を行った。 8箇所ある小菜園のうち、一部に若干の空き区画があるものの、ほとんどの小菜園の区画は利用されている状況である。						
29年度成果・課題	市民が野菜等の栽培を通じて土や緑に親しみ、農地の有効利用と農業に対する理解を深めるため、市民小菜園の管理運営を行った。今後について、年々増加を続ける借地料のうち固定資産税相当額分の負担の見直し及び平成28年度末から3小菜園の返還申出があったことにより、再整備の必要が生じてきた。						
30年度成果・課題	市民が野菜等の栽培を通じて土や緑に親しみ、農地の有効利用と農業に対する理解を深めるため、市民小菜園の管理運営を行った。管理及び運営等に関する費用がかさむなか、利用料金の見直しを検討した。また、返還申出により小菜園数が減少しているため、今後の市民小菜園のあり方について検討する必要がある。						

【地産地消推進・こだわり農産物推進事業】

産業環境部農務課

予算科目		一般会計6-1-2-060		全体実施期間		平成16年度～		
事業の概要		食の安全や輸送による環境配慮を含めた地産地消の推進及びこだわり農産物販売の促進						
計画事業量		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
イベント開催・参加		回	6	6	6	6	6	—
<実績>		回	6	5	6	6		
27年度成果・課題		豊川市農政企画協議会において、食の安全安心システム推進事業として豊川市こだわり農産物審査委員会を開催した。また、こだわり農産物を広くPRするため、とよかわ農業市に参加し、販売促進に努めた。						
28年度成果・課題		豊川市農政企画協議会において、食の安全安心システム推進事業として豊川市こだわり農産物審査委員会を開催した。また、こだわり農産物を広くPRするため、とよかわ農業市に参加し、販売促進に努めた。						
29年度成果・課題		豊川市農政企画協議会において、食の安全安心システム推進事業として豊川市こだわり農産物審査委員会を開催した。また、こだわり農産物を広くPRするため、とよかわ農業市に参加し（全6回延べ5,300人）、販売促進に努めた。						
30年度成果・課題		豊川市農政企画協議会において、食の安全安心システム推進事業として豊川市こだわり農産物審査委員会を開催した。また、とよかわ農業市に参加し（全6回延べ3,600人）、とよかわ産農産物のPRに努めた。こだわり農産物を広くPRするため、飲食店等との連携を図る必要がある。						

<取組１２ 巨木・名木の保全>

○巨木・名木の保全

【巨木・名木保全事業】

都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計			全体実施期間		—	
事業の概要	公園等にある名木の選定及びPRによる保全の促進						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
名木選定	—	実施	—	—	—	—	拡大
＜実績＞	—	—	未実施	未実施	未実施	未実施	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
選定樹木のPR	式	1	1	1	1	1	—
＜実績＞	回	1	1	1	1		
追加選定の検討	式	1	1	1	1	1	—
＜実績＞	対応状況	未実施	未実施	未実施	未実施		
27年度成果・課題	ホームページ及びパンフレットを窓口で配布しPRを行った。						
28年度成果・課題	ホームページ及びパンフレットを窓口で配布しPRを行った。						
29年度成果・課題	自然観察会のなかで、会場である手取山公園内の樹木について講話し、その実施状況をホームページにアップした。						
30年度成果・課題	自然観察会のなかで、会場である手取山公園内の樹木の生態について外部講師を招いて講話し、その実施状況をホームページにアップした。						

【身近な自然環境調査事業】再掲P.26

環境目標⑥ ごみを減らして、リサイクルしよう

<取組 13 リフューズ・リデュース(断る・減らす)の推進>

○ごみ減量の推進

【ごみ処理基本計画策定事業】※重点施策3-1

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-030			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	ごみ処理基本計画の策定						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市民1日一人当たり ごみ排出量	1,099g	1,043g	1,043g	1,026g	1,011g	995g	980g
＜実績＞	—	—	1,033g	1,018g	1,016g	1,012g	
市民一人当たりの 年度間ごみ処理費	10,776円	10,522円	10,298円	10,053円	9,801円	9,564円	9,400円
＜実績＞	—	—	10,547円	10,893円	11,115円	11,564円	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
基本計画策定委託	式	1	取組実施				—
＜実績＞	対応状況	策定	取組実施	取組実施	取組実施		—
修正事項	平成27年度、市民1日一人当たりごみ排出量＜実績＞について、算出ミスにより1,067gから1,033gへ修正する。						
27年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中。次期のごみ処理基本計画を策定した。						
28年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中。						
29年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中。 ごみ排出量については、減少しているが、目標値を上回った。 ごみ処理費については、消費税の引き上げや資源化施設での作業の追加等に伴い増加しており、目標達成は難しい状況となっている。						
30年度成果・課題	ごみ排出量については、減少しているが、目標値は達成できなかった。 ごみ処理費については、資源化施設での作業の追加等に伴い増加しており、目標達成は難しい状況となっている。 来年度、次期ごみ処理基本計画の策定予定であり、新目標値を掲げるとともに、取り組みの見直しや新たな取り組みを掲げることとした。						

【生ごみ処理機購入支援事業】※重点施策3-4

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-040			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	電動式生ごみ処理機購入に対する補助						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
生ごみ処理機 購入費補助	台	30	30	30	30	30	—
<実績>	台	20	25	14	13		
27年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した20人に補助金を交付した。						
28年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した25人に補助金を交付した。						
29年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した14人に補助金を交付した。						
30年度成果・課題	生ごみの減量は、ごみ総排出量の削減に大きく寄与するものであり、引き続き補助制度を継続するとともに、その他生ごみ削減の取り組みが必要であると認識する。						

【ごみ減量推進事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-040			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	生ごみ減量装置の導入支援の検討（実証実験）						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
生ごみ消滅容器	台	—	10	10	20		—
<実 績>	台	—	7	15	22		
実証実験・検討	式	—	1	1	1	1	—
<実 績>	対応状況	研究	実証実験	実証実験	実証実験		
27年度成果・課題	実証実験の実施に向け、研究した。						
28年度成果・課題	生ごみ減量装置の導入支援のため（キエーロ（生ごみ消滅容器））実証実験を7台実施した。						
29年度成果・課題	生ごみ減量装置の導入支援のためキエーロ（生ごみ消滅容器）15台を貸出し、実証実験を実施した。 家庭から排出される可燃ごみの中で最も多い生ごみを削減することは重要であり、生ごみ処理機等の普及を通して、ごみの減量化、再資源化を図ることは循環型社会を構築する上で必要である。						
30年度成果・課題	生ごみ減量装置の導入支援のためキエーロ（生ごみ消滅容器）22台で実証実験を実施した。 平成31年度より購入費補助制度を実施し、生ごみの減量を図る予定である。						

〇ごみ減量の啓発・支援

【ごみ減量・リサイクル推進啓発事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-040			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	ごみ分別説明会やリサイクル講座(食品ロス削減クッキング講座)、施設見学等の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
講座参加者数	1,405人	889人	950人	1,000人	1,050人	1,100人	1,150人
<実績>	—	—	523人	716人	521人	647人	
清掃工場見学	40件 2,225人	39件 2,145人	40件 2,225人	40件 2,225人	40件 2,225人	40件 2,225人	40件 2,225人
<実績>	—	—	32件 1,772人	38件 2,219人	41件 2,311人	31件 1,865人	
収集車派遣	—	9校 713人	13校 860人	13校 860人	13校 860人	13校 860人	13校 860人
<実績>	—	—	7校 474人	8校 564人	7校 462人	6校 503人	
最終処分場見学	24件 1,178人	19件 848人	20件 850人	20件 850人	20件 850人	20件 850人	20件 850人
<実績>	—	—	19件 990人	21件 1,206人	30件 1,298人	27件 1,187人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
説明会・出前講座	回	18	20	22	24	26	—
<実績>	回	17	25	13	14		
リサイクル講座 食品ロス削減講座	回	2	2	2	2	2	—
<実績>	回	2	2	2	1		
清掃工場見学	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	件	32	38	41	31		
収集車派遣	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	校	7	8	7	6		
最終処分場見学	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	件	19	21	30	27		
27年度成果・課題	ごみの分別方法の周知徹底を図るため、依頼のあった町内会で説明会を開催した。また、小学4年生の社会科の授業の一環として、希望のあった小学校で出前講座や施設見学を実施した。						
28年度成果・課題	ごみの分別方法の周知徹底を図るため、依頼のあった町内会で説明会を開催した。また、小学4年生の社会科の授業の一環として、希望のあった小学校で出前講座や施設見学を実施した。						
29年度成果・課題	ごみの分別方法の周知徹底や処理方法等について、依頼のあった町内会で説明会を開催した。また、「循環型社会」にむけた取り組みへの関心や理解を深め、より良い環境づくりを求める心を育むため及びごみの減量化・資源化について興味や関心を持っていただき、行動を起こすきっかけとなるように、小学4年生の社会科の授業の一環として、希望のあった小学校でごみの分別・収集・処理方法や資源化、減量化についての出前講座や施設見学を実施した。 平成29年度から資源化施設の見学を開始した。						
30年度成果・課題	平成30年度からリサイクル講座を廃止し、食品ロス削減クッキング講座を開始した。ごみ分別講座やごみ処理施設の見学は、興味や関心を高め、行動を起こすきっかけ作りとして有効であると認識しており、引き続き、出前講座やごみ処理施設の見学を継続する必要がある。						

【ごみ減量推進員認定事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-020			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	地域のごみ減量意識向上のため、ごみ減量推進員認定制度の実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
ごみ減量推進員取組事業	式	—	—	1	1	1	—
＜実 績＞	対応状況	未実施	未実施	未実施	未実施		
27年度成果・課題	認定制度について、調査・研究を実施していく。						
28年度成果・課題	認定制度について、調査・研究を実施していく。						
29年度成果・課題	認定制度について、他市の事例を参考に検討しているが実施には至っていない。						
30年度成果・課題	認定制度については、町内会で実施しているごみステーション立ち番やごみ分別説明会の開催と同様の内容となるため実施を見送った。						

【ごみ減量プロジェクトチームによる取組事業】※重点施策3-1

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-020			全体実施期間		—	
事業の概要	「ごみ減らし隊」の取組によるごみ減量施策の提案・実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
ごみ減らし隊取組事業	式	1	1	1	1	1	—
＜実 績＞	対応状況	打合せ6回実施	打合せ6回実施	打合せ4回実施	未開催		
27年度成果・課題	ごみ減量施策及びごみ処理基本計画について協議検討を行った。						
28年度成果・課題	ごみ減量施策及びごみ減量分別冊子について協議検討を行った。						
29年度成果・課題	ごみ減量分別冊子について協議検討を行い、改訂版を9月に発行した。 また、ごみ分別促進アプリについて協議検討を行い、平成30年3月に運用開始した。						
30年度成果・課題	平成30年度は未開催であったが、来年度予定の、次期ごみ処理基本計画策定後実施について検討する。						

<取組１４ リユース(再使用)の推進>

○再使用の推進

【ごみ処理基本計画策定事業】再掲P. 33

【フリーマーケット開催支援】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-020			全体実施期間		平成9年度～	
事業の概要	市民団体が開催するフリーマーケットの支援						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
フリーマーケット開催	回	2	2	2	2	2	—
<実績>	回	2	2	2	2		
フリーマーケット開催支援	式	1	1	1	1	1	
<実績>	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	不用品の再使用を推進するため、市民団体が行うフリーマーケットの情報を広報へ掲載するとともに、会場の使用料の減免申請をするなどの支援を行った。						
28年度成果・課題	不用品の再使用を推進するため、市民団体が行うフリーマーケットの情報を広報へ掲載するとともに、会場の使用料の減免申請をするなどの支援を行った。						
29年度成果・課題	不用品の再使用を推進するため、市民団体が行うフリーマーケットの情報を広報へ掲載するとともに、会場の使用料の減免申請をするなどの支援を行った。集客数を確保するための周知を継続的に行う必要がある。						
30年度成果・課題	市民団体が行うフリーマーケットの情報を広報・アプリ等へ掲載するとともに、会場の使用料の減免申請をするなどの支援を行った。 毎回多くの来場があり、引き続きリユースの推進を図る必要がある。						

【不用品交換情報誌発行事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-020			全体実施期間		平成6年度～	
事業の概要	不用品交換情報誌「月刊クルクル」の発行						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
情報誌発行	部	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	－
<実績>	部	2,556	2,705	2,700	2,850		
27年度成果・課題	市民から提供される不用品の情報をもとに、毎月情報誌を発行して窓口に設置するとともに、各支所や図書館、文化会館などの施設に配布した。						
28年度成果・課題	市民から提供される不用品の情報をもとに、毎月情報誌を発行して窓口に設置するとともに、各支所や図書館、文化会館などの施設に配布した。						
29年度成果・課題	市民から提供された不用品の登録件数は、55件であった。 登録件数は減少傾向にあるため、運用方法を変更し、写真を含めホームページへの掲載やEメールでの登録、登録者の氏名掲載の廃止を実施した。 また、発行部数の拡大を図るため、粗大ごみリユース推進事業の試行に合わせ、粗大ごみリユース家具情報の掲載を平成30年2月より開始した。						
30年度成果・課題	市民から提供された不用品の登録件数は、57件であった。 また、粗大ごみリユース推進事業を実施し、67品目提供した。 不用品がごみとして排出されないよう、民間リユースショップの利用促進等を含め不用品のリユースの推進に取り組む必要がある。						

○再使用の啓発・支援

【不用品展示販売所支援事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-040			全体実施期間		平成29年度～	
事業の概要	市民団体の運営する不用品展示販売の設営支援						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
不用品展示販売	式			1	1	1	－
<実績>	対応状況	研究	研究	1	1		
27年度成果・課題	支援事業について、調査・研究を実施していく。						
28年度成果・課題	支援事業について、調査・研究を実施していく。						
29年度成果・課題	不用品展示販売場の設営が困難なことから、不用となった家具等を希望者へ無料提供する粗大ごみリユース推進事業の試行として市が発行する不用品交換情報誌「月刊クルクル」に掲載し、ごみの減量を図った。						
30年度成果・課題	粗大ごみリユース推進事業を本格実施した。現在家具のみのリユース推進事業であるが、その他の品目について検討を行う。						

<取組１５ リサイクル(再生利用)の推進>

○再生利用の推進

【ごみ処理基本計画策定事業】再掲P. 33

【再生資源回収事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-040			全体実施期間		—	
事業の概要	資源（古紙、古布、カン、ビン、ペットボトル、白色トレイ）回収業務委託						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市民1日一人当たり ごみ排出量	1,099g	1,043g	1,043g	1,026g	1,011g	995g	980g
<実績>	—	—	1,033g	1,018g	1,016g	1,012g	
上記のうち資源回収量	199g	178g	174g	184g	241g	303g	330g
<実績>	—	—	170g	158g	162g	177g	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
拠点回収	回/月	2	2	2	2	2	—
<実績>	回/月	2	2	2	2		
ステーション回収	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	か所	1,638	1,658	1,673	1,690		
修正事項	平成27年度、市民1日一人当たりごみ排出量<実績>について、算出ミスにより1,067gから1,033gへ修正する。						
27年度成果・課題	週1回のステーション回収及び月2回の拠点回収により、引き続き資源を回収できる機会の増加を図った。						
28年度成果・課題	週1回のステーション回収及び月2回の拠点回収により、引き続き資源を回収できる機会の増加を図った。						
29年度成果・課題	週1回のステーション回収及び月2回の拠点回収を引き続き実施した。 目標指標の資源回収量について、古紙やビン缶などの回収量や有価物回収量は毎年減少しているが、刈草剪定枝の資源化を開始したことにより微増となっている。						
30年度成果・課題	資源回収量の増加は刈草剪定枝の資源化によるもので、びん缶類や紙類など回収量は年々減少している。 ごみの中に混入している資源の分別の徹底を図ることによる資源化率の維持を図りたい。						

【家庭からの廃食油のBDF化推進事業】※重点施策3-3

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-2-080			全体実施期間		平成21年度～	
事業の概要	家庭から出る廃食用油の資源回収及びBDF化						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
年間回収量	5850	10,0120	11,0000	11,0000	12,0000	12,0000	13,0000
<実績>	—	—	11,1130	11,8000	12,3090	12,8590	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
廃食用油の回収	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	0	11,113	11,800	12,309	12,859		
27年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より1,1010増加し、目標を達成した。現行の収集職員（再任用2名）で回収可能な範囲で実施。						
28年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より6870増加し、目標を達成した。現行の収集職員（再任用2名）で回収可能な範囲で実施。						
29年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より5090増加し、目標を達成した。現行の収集職員（再任用2名）で回収可能な範囲で実施。今後は、少しでも協力町内会を増やすことが重要である。						
30年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より5500増加し、目標を達成した。現行の収集職員（再任用2名）で回収可能な範囲で実施しているため、今後は、回収箇所数の見直し等を図りつつ、協力町内会を増やすことが重要である。						

【有価物回収支援事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-050			全体実施期間		—	
事業の概要	有価物回収実施団体への補助						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市民一人1日当たり 有価物回収量	33g	29g	29g	33g	33g	33g	35g
＜実績＞	—	—	28g	27g	26g	24g	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
集団回収量	t	1,919	2,222	2,222	2,222	2,323	—
＜実績＞	t	1,871	1,825	1,708	1,632		
登録団体	団体	68	69	70	71	72	—
＜実績＞	団体	67	68	68	65		
27年度成果・課題	リサイクル意識の向上を図るため、年に2回以上の有価物回収を実施した町内会や学校、保育園など67団体に補助金を交付した。						
28年度成果・課題	リサイクル意識の向上を図るため、年に2回以上の有価物回収を実施した町内会や学校、保育園など68団体に補助金を交付した。						
29年度成果・課題	リサイクル意識の向上を図るため、年に2回以上の有価物回収を実施した町内会や学校、保育園など68団体に補助金を交付した。実施団体は横ばいであるが、インターネットやタブレット端末の普及による新聞、雑誌の減少や事業者の容器の軽量化、薄肉化等により資源としての対象物の減少もあり、補助実績量も減少傾向である。 有価物回収事業は地域の活動として定着しており、ごみの減量化と資源の再利用を図るとともに、市民への環境保全の啓発として有意義であるため、事業を継続し登録団体数を減少させないことが重要である。						
30年度成果・課題	実施団体が減少しており今後は登録団体数の増加を図るため、未実施団体への啓発活動を実施する。						

【資源化施設整備事業（刈草・剪定枝）】※重点施策3-2

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-5-010			全体実施期間		平成20年度～平成28年度	
事業の概要	刈草・剪定枝のチップ化・堆肥化施設の整備						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
可燃ごみ量	53,579t	53,329t	53,211t	51,575t	46,680t	41,461t	38,339t
<実績>	—	—	54,516t	54,469t	54,149t	52,629t	
刈草・剪定枝のチップ 化・堆肥化量	—	—	—	—	3,224t	3,616t	4,007t
<実績>	—	—	—	41t	787t	1,270t	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
建設工事	式	1	1	稼動			—
<実績>	対応状況	整備中	竣工	稼動	稼動		
27年度成果・課題	整備工事に着手し、平成29年度から事業実施を予定している。						
28年度成果・課題	平成29年3月から事業を実施した。						
29年度成果・課題	資源化施設の稼働に伴い、刈草・剪定枝の搬入量拡大と、堆肥化・チップ化物の搬出先確保を拡充する必要がある。						
30年度成果・課題	堆肥化・チップ化物の搬出先を拡充するため、イベント等を積極的に実施していく。						

○再生利用の啓発・支援

【ごみ減量・リサイクル推進啓発事業】再掲P.35

【バイオマス利活用畜産振興事業】

産業環境部農務課

予算科目	一（国費直接補助）			全体実施期間		平成15年度～	
事業の概要	食品残渣の飼料化の取組に対する支援						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
事業啓発・支援	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	豊川宝飯地域農業研究・普及協議会の会員となり地域全体の食品残さの飼料化について研究、推進した。引き続き食品工場等と養豚業者3戸が飼料化ネットワークに参画した。						
28年度成果・課題	豊川宝飯地域農業研究・普及協議会の会員となり地域全体の食品残さの飼料化について研究、推進した。引き続き食品工場等と養豚業者3戸が飼料化ネットワークに参画した。						
29年度成果・課題	豊川宝飯地域農業研究・普及協議会が導入した液状飼料製造装置により食品残渣を活用して飼料を生産し、養豚農家3戸に供給をした。 市内の製造業者から排出された食品残渣299トン进行处理して、地域資源の有効活用を図り、養豚農家の発展に寄与をしてきている。						
30年度成果・課題	豊川宝飯地域農業研究・普及協議会が導入した液状飼料製造装置により食品残渣を用いて飼料を生産し、1月上旬までは養豚農家3戸、1月中旬以降は2戸に供給をした。 市内の製造業者から排出された食品残渣308トン进行处理して、地域資源の有効活用を図り、養豚農家の発展に寄与をしてきている。						

環境目標⑦ ごみをきちんと処理しよう

<取組 16 廃棄物処理施設の整備推進>

○廃棄物処理施設の整備

【清掃工場長寿命化事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-3-010			全体実施期間		平成26年度～	
事業の概要	清掃工場長寿命化計画に基づく延命化のための設備工事等の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
清掃工場焼却量 (再処理物除く)	53,579t	53,329t	53,211t	51,575t	46,680t	41,461t	38,624t
<実績>	—	—	54,516t	54,469t	54,149t	52,629t	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
A棟基幹的設備改良工事	式	1	1	—	—		—
<実績>	式	1	1	—	—		
B棟基幹的設備改良工事 及び大規模整備工事	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	平成27年度からA棟及びB棟の基幹的設備改良工事に着手し、工程通り進捗している。						
28年度成果・課題	A棟の基幹的設備改良工事は平成28年度で終了。B棟の基幹的設備改良工事は平成27年度に着手し、工程通り進捗している。						
29年度成果・課題	平成27年度に着手した、B棟の基幹的設備改良工事は3年目となるが、工程通り進捗している。						
30年度成果・課題	B棟の基幹的設備改良工事は4年目となり、工程通り進捗している。						

【焼却灰の埋立処理事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-2-050			全体実施期間		—	
事業の概要	焼却灰埋立処理の適正管理						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
焼却灰埋立処理量	1,955m ³	2,000m ³	2,100m ³	2,100m ³	2,100m ³	2,100m ³	2,100m ³
<実績>	—	—	1,895m ³	2,005m ³	1,765m ³	1,862m ³	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
浸出水処理	t	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	—
<実績>	t	12,442	9,995	9,023	11,721		
埋立地最終形整備 (最終覆土) 工事	m ³	—	0	1,000	3,000		4,000
<実績>	m ³	—	0	1,582	0		
27年度成果・課題	2年9か月中止していた焼却灰の搬入を4月に再開し、1,895 tの埋立処理を行った。9月に実施した測量結果を基に埋立終了時期を見極める必要がある。						
28年度成果・課題	2,005tの埋立処理を行った。埋立処理への支障が最低限に抑えられるよう、段階的に行う埋立地最終形整備工事の施工時期等を調整する必要がある。						
29年度成果・課題	1,765tの埋立処理を行い、埋立地最終形整備工事として1,582m ³ の覆土を搬入した。段階的に施工する整備工事の実施時期等を調整する必要がある。						
30年度成果・課題	埋立処理については、1,862tを行った。埋立量が想定を下回ったため覆土の搬入は行わなかった。段階的に施工する整備工事の実施時期等を調整する必要がある。						

【資源化施設整備事業（不燃ごみ及び資源選別等）】※重点施策3-2

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-5-010			全体実施期間		平成20年度～平成28年度	
事業の概要	不燃ごみ及び資源の選別施設と紙類ストックヤードの整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
建設工事	式	1	1	稼動			—
<実 績>	対応状況	整備中	竣工	稼動	稼動		
27年度成果・課題	整備工事に着手し、平成29年度から事業実施を予定している。						
28年度成果・課題	平成29年3月から事業を実施した。						
29年度成果・課題	資源化施設が本格稼働し、不燃ごみ及び資源の選別処理を行い資源化物の適正な売払いを実施した。なお、不燃ごみについては処理量1,069トンのうち294トンを経済化した。資源については、金属・カン缶類513トン、ビン類1,115トン、紙類4,572トン及び古着152トンを経済化した。						
30年度成果・課題	不燃ごみ選別施設においては、処理量1,186トンのうち301トンを経済化し資源化率の向上に努めた。資源選別施設においては、金属・カン類518トン、ビン類1,083トン、紙類5,705トン及び古着209トンを経済化し適正に売払いを実施した。						

【資源化施設整備事業（刈草・剪定枝）】再掲P.40

＜取組１７ 廃棄物の適正な処理の推進＞

○ごみの適正処理の推進

【資源持ち去り及びポイ捨て防止事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-020			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	監視パトロールの実施及び啓発指導						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
指導件数	—	—	—	50件	40件	30件	20件
＜実績＞	—	—	31件	113件	49件	27件	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
監視パトロール 及び啓発指導	式	1	1	1	1	1	—
＜実績＞	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	資源等の持ち去り行為やポイ捨て行為を防止するため、職員による定期パトロールを行い、違反者を発見した場合には勧告等を行い、改善を求めた。						
28年度成果・課題	資源等の持ち去り行為やポイ捨て行為を防止するため、職員による定期パトロールを行い、違反者を発見した場合には勧告等を行い、改善を求めた。						
29年度成果・課題	資源等の持ち去り行為やポイ捨て行為を防止するため、職員による定期パトロールを行い、違反者を発見した場合には勧告等を行い、改善を求めた。資源等の持ち去り行為は、市の適正な収集を阻害し、市民の分別意識の低下を招く恐れがあるため、本事業により監視体制を強化し未然防止をする必要がある。						
30年度成果・課題	資源等の持ち去り行為者は減少しているが、違反者への指導等について引き続き実施する必要がある。						

【ごみ運搬車両貸出事業】

産業環境部清掃事業課

【ごみ運搬車両貸出事業】		一般会計 4-2-1-040		全体実施期間		平成13年度～	
事業の概要		ごみ運搬車両の市民や町内会への貸出					
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
ごみ運搬車両貸出	件	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	—
<実績（貸出件数）>	件	1,316	1,304	1,289	1,277		
27年度成果・課題	家庭から出る粗大ごみの自己搬入を推進するため、軽トラックの貸出を実施した。また、リサイクルの推進のため、有価物回収実施団体へも貸出を行った。						
28年度成果・課題	家庭から出る粗大ごみの自己搬入を推進するため、軽トラックの貸出を実施した。また、リサイクルの推進のため、有価物回収実施団体へも貸出を行った。						
29年度成果・課題	家庭から出る粗大ごみの自己搬入を推進するため、軽トラックの貸出を実施した。また、リサイクルの推進のため、有価物回収実施団体へも貸出を行った。利用率の高い事業であり、市の指定する施設への自己搬入を推進及び有価物回収事業の推進を図った。						
30年度成果・課題	ごみ等運搬車両の貸出について希望が多く貸出率は大変高い状況である。ごみの適正処理の推進及び市民サービスとして引き続き継続していく。						

【あんしん訪問収集事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-2-060			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	ごみ排出が困難な高齢者等のごみ出し支援						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
訪問収集量	—	—	—	5t	10t	15t	20t
<実績>	—	—	—	1.8t	7.8t	7.8t	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
訪問収集利用者数	人	—	30	60	90	120	—
<実績>	人	—	20	27	38		
27年度成果・課題	平成28年度から事業実施を予定している。						
28年度成果・課題	平成28年10月から実施しており、利用者数の増加が見込まれる。						
29年度成果・課題	利用者数、年間を通しての収集量ともに、目標には届かなかった。しかし、通年実績の1年目であり、今後の推移を見る必要がある。						
30年度成果・課題	収集量はともかく、利用者数は目標には届かなかった。新規利用者数は、約10件程度で推移している。						

【再生資源回収事業】再掲P. 39

【ごみカレンダー作成・配布事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-020			全体実施期間		—	
事業の概要	ごみカレンダーの作成及び配布（5か国語）						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
ごみカレンダー 作成・配布	部	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	—
<実 績>	部	77,000	77,000	77,000	77,000		
27年度成果・課題	希望者に旧豊川・宝飯地区、外国語版のごみカレンダーを窓口で直接配布するとともに、町内会やアパートの管理会社等を通じて住民に配布した。						
28年度成果・課題	希望者に旧豊川・宝飯地区、外国語版のごみカレンダーを窓口で直接配布するとともに、町内会やアパートの管理会社等を通じて住民に配布した。						
29年度成果・課題	希望者に旧豊川・宝飯地区、外国語版のごみカレンダーを窓口で直接配布するとともに、町内会やアパートの管理会社等を通じて住民に配布した。また、ごみ分別促進アプリの配信（日本語のみ）を平成30年3月より開始し（平成29年度：ダウンロード461件）、併せてごみの適正処理の推進を図った。						
30年度成果・課題	市内転入者へごみカレンダーの配布に合わせ詳しいごみの分別方法の説明や、町内会やアパートの管理会社等を通じた配布によりごみの分別の徹底を図った。 また、ごみ分別促進アプリの外国語版の導入について検討中である。						

○不法投棄の防止対策

【散乱ごみ回収運動「豊川市清掃の日」事業】

産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-060			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	「豊川市清掃の日」の活動を年2回実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
参加者数	50,594人	55,972人	55,902人	57,000人	58,000人	59,000人	60,000人
<実績>	—	—	55,902人	57,110人	55,801人	55,527人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
「豊川市清掃の日」 実施	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	豊川市ポイ捨て及びふんの放置の防止に関する条例に基づき、清潔で美しいまちを目指し、町内会や事業所が一体となって、道路、公園、河川などに投げ捨てられた空き缶、空きびん等の散乱ごみ等約47トンの回収をした。						
28年度成果・課題	豊川市ポイ捨て及びふんの放置の防止に関する条例に基づき、清潔で美しいまちを目指し、町内会や事業所が一体となって、道路、公園、河川などに投げ捨てられた空き缶、空きびん等の散乱ごみ等約49トンの回収をした。						
29年度成果・課題	豊川市ポイ捨て及びふんの放置の防止に関する条例に基づき、清潔で美しいまちを目指し、町内会や事業所が一体となって、道路、公園、河川などに投げ捨てられた空き缶、空きびん等の散乱ごみ等約40トンの回収をした。地域の美化やごみ問題に対する意識啓発のためにも継続実施することが重要である。						
30年度成果・課題	町内会及び市内事業所の協力を得て、春が167町内会及び76事業所、秋は160町内会、68事業所の参加があった。 散乱ごみの回収量は減少しており、環境美化活動として草取り作業の町内会もあるが、海ごみが問題となっていることから、ポイ捨てや不法投棄の防止は重要である。						

【クリーン大作戦】再掲P.21

【不法投棄ごみ収集対策事業】

産業環境部清掃事業課

【不法投棄等の収集対策事業】

予算科目	一般会計 4-2-2-040			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	不法投棄防止のための監視の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
不法投棄認知件数	657件	491件	450件	425件	400件	375件	350件
<実 績>	—	—	380件	226件	209件	315件	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
不法投棄パトロール	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	日	217	258	206	315		
27年度成果・課題	不法投棄認知情報を地図情報システムを利用し、場所、投棄物等を明確にし、また対応結果を入力することにより課内の情報を一元化した。						
28年度成果・課題	不法投棄認知件数は、前年度より40.5%減少した。						
29年度成果・課題	便乗投棄を未然に防ぐため、早期撤去に努めた。						
30年度成果・課題	不法投棄認知件数は、前年度より50.7%増加しており、パトロールを強化して行きたい。						

【アダプトプログラム事業】再掲P.60

環境目標⑧ 空・水・土を守り、健康なくらしを保とう

<取組 18 大気汚染や騒音などの防止>

○大気や騒音・振動の調査

【大気汚染対策事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-8-030			全体実施期間		—	
事業の概要	県と連携による大気環境測定等の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
光化学オキシダント環境基準	未達成	未達成				→	達成
<実績>	—	—	未達成	未達成	未達成	未達成	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
大気環境測定	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		—
大気ダイオキシン類測定	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		—
27年度成果・課題	光化学オキシダントの問題は、国・県等の関係機関に働きかける。						
28年度成果・課題	光化学オキシダントの問題は、国・県等の関係機関に働きかける。						
29年度成果・課題	光化学オキシダントの問題は市単独での達成は難しいため、国や県等の関係機関に働きかける。						
30年度成果・課題	光化学オキシダントの問題は市単独での達成は難しいため、国や県等の関係機関に働きかける。また、県から光化学スモッグ予報等が発令された場合は、学校等関係機関に速やかに通知する。						

【騒音・振動対策事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-040			全体実施期間		—	
事業の概要	精密騒音や普通騒音、自動車騒音等の測定の実施。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
環境騒音	未達成	達成					達成
<実 績>	—	—	達成	達成	達成	達成	
新幹線騒音	未達成	達成					達成
<実 績>	—	—	未達成	達成	達成	達成	
自動車騒音	未達成	未達成					達成
<実 績>	—	—	未達成	未達成	未達成	未達成	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
騒音・振動測定	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	式	1	1	1	1		
自動車騒音常時測定	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	式	1	1	1	1		
自動車交通騒音測定	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	未達成だった新幹線、自動車騒音については、JR東海や愛知県公安委員会等国・県などの関係機関に働きかける。						
28年度成果・課題	未達成だった自動車騒音については、JR東海や愛知県公安委員会等国・県などの関係機関に働きかける。						
29年度成果・課題	環境騒音及び新幹線騒音については、目標を達成した。 目標未達成の自動車騒音については、市単独での達成は難しいため、愛知県公安委員会等国や県などの関係機関に働きかけ達成を目指す。						
30年度成果・課題	環境騒音及び新幹線騒音については、目標を達成した。 目標未達成の自動車騒音については、今後23号バイパスの完成により騒音値の減少が期待できるものの、市単独での達成は難しいことから、愛知県公安委員会等国や県などの関係機関に働きかけ達成を目指す。						

○道路施設の改善

【都市計画道路改良事業】再掲P. 10

○大気汚染防止対策の推進

【公害防止協定締結事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		—	
事業の概要	工業団地進出企業などと公害防止や環境保全について協定を締結する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公害防止協定締結数 (累計)	74事業所	71事業所	74事業所	76事業所	76事業所	76事業所	76事業所
<実 績>	—	—	75事業所	76事業所	77事業所	80事業所	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
協定締結	事業所	3	2	—	—	—	—
<実 績>	事業所	4	1	1	3		
27年度成果・課題	大木工業団地への進出企業について、平成２８年度までに全事業所との公害防止協定を締結する予定である。						
28年度成果・課題	大木工業団地への進出企業について、平成２８年度に全事業所との公害防止協定を締結した。						
29年度成果・課題	御津１区工業団地への進出企業と協定を締結した。						
30年度成果・課題	御津１区工業団地への進出企業３社と協定を締結した。						

○緑化の推進（再掲）P. 17

○騒音・振動防止の指導

○施設改善への助成

【公害防除施設整備資金利子補給事業】

産業環境部環境課

【公害防止施設整備資金付子補給事業】							
予算科目	一般会計 4-1-10-901			全体実施期間		—	
事業の概要	公害防止の施設改善に対する資金の利子補給						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
公害防除施設 整備資金利子補給	件	1	1	—	—	—	—
<実 績>	件	1	1	—	—		—
27年度成果・課題	公害防止のために、制度の周知を図る必要がある。						
28年度成果・課題	公害防止のために、制度の周知を図る必要がある。						
29年度成果・課題	平成28年度に事業は一旦完了したが、今後も申請がある可能性があるため、制度の周知や新規申請に対応できる体制を維持する必要がある。						
30年度成果・課題	平成28年度に事業は一旦完了したが、工場が原因となる騒音、振動等の相談が寄せられていることから、新規申請に対応できる体制を維持する必要がある。						

○土地利用の適正化

○公共交通機関利用の促進（再掲）P. 10

○自転車利用の促進（再掲）P. 12

○エコカー・エコドライブの推進（再掲）P. 14

○生活騒音の防止

<取組 19 水質汚濁の防止>

○公共下水道の整備

【公共下水道整備事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道特別会計 2-1-1			全体実施期間		—	
事業の概要	第9次ほか下水道拡張整備事業（設計委託・工事・補償等）						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公共下水道普及率	70.8%	76.3%	77.2%	78.1%	79.0%	79.9%	80.8%
<実績>	—	—	77.4%	79.1%	81.0%	83.2%	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
公共下水道整備延長	m	16,514	15,954	16,210	15,510	12,450	—
<実績>	m	13,713	14,749	16,149	11,399		
特定環境保全 公共下水道整備延長	m	740	1,753	2,478	3,055	10,975	—
<実績>	m	1,036	1,751	3,287	1,168		
27年度成果・課題	目標指標の1つである公共下水道普及率については、目標値を達成できた。また、特定環境保全公共下水道整備については、道路建設課との同調工事や、一宮地区が整備の最終年度であったことから整備延長が伸びた。しかし、人件費の高騰等により、公共下水道整備は思うように伸びなかった。						
28年度成果・課題	目標指標の1つである公共下水道普及率については、目標値を達成できた。整備延長についても、おおむね計画どおりであった。						
29年度成果・課題	公共下水道普及率、整備延長ともに、目標値を達成できた。特定環境保全公共下水道については、前倒しをし整備延長を伸ばすことができた。						
30年度成果・課題	公共下水道普及率については、目標値を達成した。事業計画の変更に伴い、適切な工程による整備の進捗が必要である。						

【水洗化促進事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道特別会計 2-1-1-103			全体実施期間		—	
事業の概要	下水道未接続世帯への啓発強化						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公共下水道接続率	90.6%	91.9%	92.2%	92.4%	92.7%	93.0%	93.2%
<実績>	—	—	92.2%	91.8%	91.8%	91.8%	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
未接続世帯啓発	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	接続対象戸数	1,577	2,166	1,848	2,570		
	接続済戸数	1,647	1,710	1,724	2,370		
	未接続戸数	4,848	5,304	5,428	5,628		
27年度成果・課題	未接続世帯への接続の啓発に努めることにより、未接続世帯が減少した。しかし、新規地区の整備により接続対象戸数が増加するため、接続率の伸びが少ない。						
28年度成果・課題	新規地区の整備により接続対象戸数が増加し、未接続世帯への接続の啓発に努めたが、それ以上に未接続戸数が増えたことにより接続率91.8%となり、前年度比で-0.4%となった。						
29年度成果・課題	未接続世帯への接続の啓発に努めることにより、未接続世帯が減少した。しかし、新規地区の整備により接続対象戸数が増加するため、接続率の伸びがほぼないような状況である。						
30年度成果・課題	未接続世帯への接続の啓発に努めることにより、未接続世帯が減少したが、新規地区の整備により接続対象戸数が増加するため、接続率の伸びがほぼない状況である。今後は長期未接続世帯、大口事業者への啓発がより必要と考える。						

○生活排水対策の啓発・支援

【生活排水対策推進事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-060			全体実施期間		—	
事業の概要	生活排水対策の啓発（講座の開催、啓発資材の配布）						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
講座参加者数	301人	134人	150人	150人	150人	150人	150人
＜実績＞	—	—	133人	94人	167人	202人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
出前講座	回	5	5	5	5	5	—
＜実績＞	回	5	4	7	7		—
エコッキング講座	回	1	1	1	1	1	—
＜実績＞	回	1	1	1	1		—
啓発資材の配布	個	500	500	500	500	500	—
＜実績＞	個	500	500	500	600		—
27年度成果・課題	出前講座（児童クラブ5回＝117人）や、豊川市民まつりでの啓発資材の配布を実施した。また、生活排水クリーン推進員を任命しエコッキング講座（16人）を開催するなど、普及啓発を図った。今後も、継続的に啓発を行う必要がある。						
28年度成果・課題	出前講座（児童クラブ4回＝79人）や、豊川市民まつりでの啓発資材の配布を実施した。また、生活排水クリーン推進員を任命しエコッキング講座（15人）を開催するなど、普及啓発を図った。今後も、継続的に啓発を行う必要がある。						
29年度成果・課題	出前講座（児童クラブ6回＝136人＋一般1回＝10人）や、豊川市民まつり等での啓発資材の配布を実施した。また、生活排水クリーン推進員を任命しエコッキング講座（21人）を開催するなど、普及啓発を図った。今年度講座参加者数で目標を達成した。						
30年度成果・課題	出前講座（児童クラブ6回＝171人＋一般1回＝13人）や、豊川市民まつり等での啓発資材の配布を実施した。また、生活排水クリーン推進員を任命しエコッキング講座（18人）を開催するなど、普及啓発を図った。昨年度に引続き講座参加者数で目標を達成した。今後も、継続的に啓発を行っていく。						

○合併処理浄化槽の普及・啓発

【浄化槽普及事業】※重点施策2-4

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-090			全体実施期間		—	
事業の概要	浄化槽設置に対し、補助を実施する。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生活排水処理率	81.3%	89.8%	91.0%	92.0%	94.0%	96.0%	97.0%
<実績>	—	—	92.6%	94.2%	96.0%	98.1%	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
設置整備費補助	基	21	21	21	21	21	—
<実績>	基	10	9	3	9		—
27年度成果・課題	補助制度について、広く周知を図る必要がある。						
28年度成果・課題	補助制度について、広く周知を図る必要がある。						
29年度成果・課題	下水道の普及により補助対象地区が減少し、それに伴い申請件数も年々減少しているが、当面下水道整備がされない地区もあるため、今後も補助制度を継続していく必要がある。						
30年度成果・課題	当面下水道が整備されない地区があるため、今後も補助制度を継続していく必要がある。他方、補助制度の申請が減少傾向にあるので、制度について広く周知を図る必要がある。						

○その他水質浄化施策の推進

○水質の調査・監視

【水質汚濁対策事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-020			全体実施期間		—	
事業の概要	河川水質調査等、公共用水域の水質汚濁監視						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
佐奈川(前川橋)水質 BOD75%	3.7mg/ℓ	3.0 mg/ℓ	2.9 mg/ℓ	2.8 mg/ℓ	2.7 mg/ℓ	2.6 mg/ℓ	2.5 mg/ℓ
<実 績>	—	—	4.8 mg/ℓ	6.4 mg/ℓ	4.0 mg/ℓ	2.2 mg/ℓ	
音羽川(南田橋)水質 BOD75%	1.4 mg/ℓ	1.7 mg/ℓ	1.5 mg/ℓ	1.3 mg/ℓ	1.2 mg/ℓ	1.1 mg/ℓ	1.0 mg/ℓ
<実 績>	—	—	0.8 mg/ℓ	1.6 mg/ℓ	0.9 mg/ℓ	1.0 mg/ℓ	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
河川水質検査	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	式	1	1	1	1		—
河川ダイオキシン類測定	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	式	1	1	1	1		—
工場排水調査	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	式	1	1	1	1		—
27年度成果・課題	目標を達成していない佐奈川を中心に、引き続き監視を実施する。						
28年度成果・課題	目標を達成していない佐奈川を中心に、引き続き監視を実施する。						
29年度成果・課題	前年度目標を達成していなかった音羽川で、目標を達成した。 佐奈川は今回も目標を達成していないが、昨年度より改善されており、引き続き監視を実施する。						
30年度成果・課題	平成30年度佐奈川、音羽川ともに目標を達成した。引き続き監視を実施する。						

○水質汚濁防止の指導

○水質汚濁防止への助成

【公害防除施設整備資金利子補給事業】再掲P.48

<取組２０ 悪臭・土壌汚染・地下水汚染などの防止>

○悪臭防止に向けた指導・啓発

○土壌汚染・地下水汚染防止に向けた指導・啓発

【多面的機能支払交付金事業】再掲P. 29

○悪臭防止への助成

【公害防除施設整備資金利子補給事業】再掲P. 48

環境目標⑨ 快適でゆとりある生活空間をつくろう

<取組 2 1 ゆとりある生活空間の形成>

○ゆとりある生活空間の整備

【豊川駅東土地区画整理事業】

都市整備部区画整理課

予算科目	一般会計 8-5-2-92			全体実施期間		平成7年度～平成31年度	
事業の概要	豊川駅東土地区画整理事業（移転補償、道路築造等）						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
豊川駅東土地区画整理 事業地内市街化率	57%	70%	72%	75%	77%	80%	82%
<実 績>	—	—	72%	75%	77%	79%	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
建物移転補償	件	19	22	19	25	16	563
<実 績>	件	14	7	11	14		
都市計画道路築造延長	m	150	95	50	0	200	1,782
<実 績>	m	39	0	0	0		
区画道路築造延長	m	550	440	780	390	1,000	15,247
<実 績>	m	125	438	388	580		
整地施工面積	m ²	13,300	14,500	16,000	8,500	15,000	156,270
<実 績>	m ²	6,600	2,000	4,000	5,964		
27年度成果・課題	都市計画道路姫街道線、区画道路及びその周辺区域の整備を中心に実施した。住宅密集地の移転が多く、また、姫街道線アンダー化工事の整備が不明瞭な事で、整備計画に苦慮している。						
28年度成果・課題	現在整備中の地区における移転補償は、玉突きでの関連移転が多い上に補償交渉も難航しており、整備計画に遅れが生じている。このため、一層効率の良い移転計画を策定することが今後の課題。 県が施行する姫街道線アンダー化事業が停滞しており、関連する周辺地区の整備に着手できない。事業進捗を図るため、県と調整を図る必要がある。						
29年度成果・課題	現在整備中の地区における移転補償は、玉突きでの関連移転が多い上に補償交渉も難航しており、整備計画に遅れが生じている。一層効率の良い移転計画を策定するために、地権者と密接に協議していく必要がある。 県が施行する姫街道線アンダー化事業が停滞しており、関連する周辺地区の整備に着手できない。事業進捗を図るため、県と調整を引続き図る必要がある。						
30年度成果・課題	移転補償について、交渉難航による整備計画の遅れが生じている。県施行の姫街道線アンダー化事業が停滞しており、関連地区の整備が遅滞している。進捗を図るため、県と調整を引続き図る。						

【豊川西部土地区画整理事業】

都市整備部区画整理課

予算科目	一般会計 8-5-2-921			全体実施期間		平成7年度～平成32年度	
事業の概要	豊川西部土地区画整理事業（移転補償、道路築造等）						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
豊川西部土地区画 整理事業地内市街化率	52%	70%	73%	77%	80%	83%	87%
<実 績>	—	—	73%	76%	79%	82%	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
建物移転補償	件	7	5	2	1		233
<実 績>	件	4	5	4	4		
都市計画道路築造延長	m	316	256	180	150		3,996
<実 績>	m	206	291	93	0		
区画道路築造延長	m	380	550	870	600	1,000	21,865
<実 績>	m	348	282	723	598		
整地施工面積	m ²	20,600	32,300	21,200	15,700	15,000	350,000
<実 績>	m ²	13,000	11,000	13,000	7,084		
27年度成果・課題	都市計画道路姫街道線、大池線の整備及びその周辺区域の区画道路築造工事・整地工事を中心に実施した。主な財源である保留地処分金の確保について、その販売方法を工夫していく必要がある。						
28年度成果・課題	都市計画道路姫街道線と八幡線の交差点整備により、区域内交通が至便になった。補償交渉が難航している事案があり、事業進捗に影響が出ている。また、国県補助金が満額になるので、今後は保留地の円滑な処分が重要。						
29年度成果・課題	補償交渉が難航している事案があり、事業進捗に影響が出ている。また、国県補助金が満額になるので、今後は保留地の円滑な処分が重要。						
30年度成果・課題	補償交渉が難航している事案があり、事業進捗に影響が出ている。別途対応を検討する必要がある。						

【一宮大木土地区画整理事業支援事業】

都市整備部区画整理課

予算科目	一般会計 8-5-2-050			全体実施期間		平成16年度～平成29年度	
事業の概要	一宮大木土地区画整理組合へ一般会計から補助						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一宮大木土地区画 整理事業地内市街化率	—	72.5%	74.0%	75.5%	77.0%	—	—
<実 績>	—	—	74.3%	77.7%	80.5%	—	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
都市計画道路築造延長	m	350	150	0	0	0	500
<実 績>	m	340	154	0	0		
区画道路築造延長	m	2,350	1,340	1,100	0	0	8,920
<実 績>	m	1,764	1,907	888	0		
整地施工面積	m ²	1,000	1,000	1,000	0	0	20,000
<実 績>	m ²	1,657	800	900	0		
修正事項	一宮大木土地区画整理事業地内市街化率実績値について、見直しを行った。 平成27年度：74.9% → 74.3% 平成28年度：78.1% → 77.7%						
27年度成果・課題	工事は、目標値に対し順調に進んでいる。工事予算は補助金に頼る部分が多いので、要求どおりの補助をしていただけるかが課題である。						
28年度成果・課題	都市計画道路も完成し、平成29年度で地区内の工事は完了する。組合解散などの事業完了に向けて、全ての保留地処分と清算金の徴収が課題である。						
29年度成果・課題	平成29年度で地区内の工事が完了し、全ての保留地も処分することができた。一宮大木土地区画整理組合への一般会計の補助も終了している。						
30年度成果・課題	平成29年度で事業終了。						

【道路照明灯ＬＥＤ化事業】

建設部道路河川管理課

予算科目		一般会計 2-1-13-090			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要		道路照明灯をＬＥＤ照明灯に転換						
計画事業量		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
道路照明ＬＥＤ化		基	検討	→	4,000	—		4,000
<実績>		基	検討	調査	3,726	13		3,739
27年度成果・課題		ＬＥＤ照明灯導入に向けた補助金の確保や事務手続きの調査等検討を行った。						
28年度成果・課題		ＬＥＤ照明灯導入に向けた対象照明灯の調査・検討を行った。						
29年度成果・課題		調査・検討に基づき対象となる照明灯を選定し、ＬＥＤ照明灯（リース契約）に転換した。						
30年度成果・課題		リース契約対象外とした照明灯のＬＥＤ化を行った。						

【防犯灯設置費補助事業】

市民部人権交通防犯課

防犯灯設置費補助事業		一般会計 2-1-23-060			全体実施期間		—	
事業の概要		防犯灯を蛍光灯からLEDに変更する場合の設置費に対し、補助を実施する。						
計画事業量		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
補助灯数		灯	770	770	770	770	770	—
<実績>		灯	643	781	957	868		—
27年度成果・課題		平成27年度末現在、市内の防犯灯LED化率は30.2%となっている。町内会や連区の予算の範囲で執行しており補助灯数の見込みを立てることは難しいが、今後も積極的に設置をしてもらえるようにしていく。						
28年度成果・課題		平成28年度末現在、市内の防犯灯LED化率は38.4%となっている。LED灯は、従来の蛍光灯と比較して明るい、電気料金が安価なことから、LED灯への切替が進んでいる。今後も積極的に設置をしてもらえるようにしていく。						
29年度成果・課題		平成29年度末現在、市内の防犯灯LED化率は48.4%となっている。電気料金が抑えられ設置する町内会にもメリットがあるため、LED灯への切替が進んでいる。今後も積極的に設置をしてもらえるよう補助事業を継続する。						
30年度成果・課題		平成30年度末現在、市内の防犯灯LED化率は57.1%となっている。工事費はかかるものの、LED灯に交換することで将来的に電気料金を抑えられることができ、環境にも配慮できるため、積極的な設置を促し、補助事業を継続する。						

【市道拡幅改良事業】再掲P.12

【市内道路改良事業】再掲P.12

○公園の整備

【都市公園整備事業】再掲P.16

【公園整備事業】再掲P.17

＜取組２２ 人と自然がふれあえる空間の整備＞

○自然とふれあう場の整備

【桜トンネル植栽補修事業】

都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計 8-5-5-510			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	桜トンネル再生整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
事前協議	式	1	1	1	1		—
<実 績>	式	1	1	1	1		
設計・整備工事	式	1	—	1	1		500m
<実 績>	本	13	9	15	9		
27年度成果・課題	枯木 13本の伐採を実施した。新しい木の補植は実施できなかった。						
28年度成果・課題	枯木 9本の伐採を実施した。新しい木の補植は実施できなかった。						
29年度成果・課題	平成29年度は新しい木の補植よりも、危険度の高い枯木伐採を優先して実施した。その結果、前年度を上回る伐採が実施できた。						
30年度成果・課題	枯木 7本の伐採、新しい木 2本の補植を実施した。						

【都市公園整備事業】再掲P. 16

【市民小菜園管理運営事業】再掲P. 31

○自然のネットワークの整備

【都市公園整備事業】再掲P. 16

○水に親しめる空間の整備

【佐奈川散策路整備事業】

建設部道路河川管理課

予算科目	一般会計 8-3-1-020		全体実施期間			平成26年度～	
事業の概要	名鉄名古屋本線鉄橋から県道金野豊川線までの散策路整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
事前協議	式	1	1	1	1		—
<実績>	式	1	1	1	1		
設計・整備工事	式	—	—	1	1		500m
<実績>	m	—	—	—	250		
27年度成果・課題	護岸の修繕を県が行った。						
28年度成果・課題	名鉄との事前協議を行った。						
29年度成果・課題	散策路整備に伴い、交差する名鉄名古屋本線鉄道橋梁下を通行させるにあたり、安全な歩行区間の確保が必要となる為、防護網設置工事を行った。						
30年度成果・課題	佐奈橋から名鉄までにおいて、階段設置や舗装等の散策路整備を行った。						

○自然とふれあう活動の啓発・支援

【生物多様性保全事業】再掲P. 25

【環境学習推進事業】再掲P. 62

環境目標⑩ 豊川らしさを保ち、育もう

<取組 2 3 歴史的遺産の保存と活用>

○歴史的遺産の保存と活用

【旅籠大橋屋保存整備事業】

教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計 10-4-2-076			全体実施期間		平成27年度～平成30年度	
事業の概要	市指定文化財「旅籠大橋屋」の活用のための保存整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
建物寄付採納	式	1	—	—	—	—	—
<実績>	m ²	249.7	—	—	—	—	—
用地取得	式	1	—	—	—	—	—
<実績>	m ²	621.6	—	—	—	—	—
保存整備設計	式	—	1	—	—	—	—
<実績>	式	—	1	—	—	—	—
保存整備工事	式	—	—	1	1	—	—
<実績>	式	—	—	1	1	—	—
27年度成果・課題	市指定文化財「旅籠大橋屋」建物寄付を受け、用地取得を行った。						
28年度成果・課題	旅籠大橋屋保存整備工事の実施設計を行った。						
29年度成果・課題	旅籠大橋屋保存整備工事に着手した。ガイドボランティアも含めた利活用策の具体化を進める必要がある。						
30年度成果・課題	大橋屋保存整備工事・脇本陣広場整備工事を完了した。供用開始に向け、ボランティアガイド養成講座を実施した。						

【三河国分寺跡土地買上事業】

教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計 10-4-2-030			全体実施期間		昭和60年度～平成30年度	
事業の概要	三河国分寺跡文化財保護用地の土地買上事業						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
用地取得	m ²	869	215	1,127	291		—
<実 績>	m ²	887.9	252.7	—	1,178.0		
27年度成果・課題	史跡指定地内の2筆の土地買上と移転補償を行った。						
28年度成果・課題	史跡指定地内の1筆の土地買上と移転補償を行った。						
29年度成果・課題	地権者との調整により予定事業を先送りした。公有化完了の時期が近づいてきており、史跡公園化に向けた事業の具体化が課題。						
30年度成果・課題	当初平成29年度に予定していた2筆の土地買上と移転補償を行った。史跡公園化に向けた事業の具体化が課題。						

【御油松並木保存整備事業】再掲P. 25

【御油松並木景観整備事業】再掲P. 26

○歴史的遺産の保護の啓発・支援

【文化財保護啓発事業】

教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計10-4-2-080			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	意識啓発を目的とした各種事業の実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
ふるさと再発見講座	回	4	4	4	4	4	—
＜実 績＞	回	4	4	3	2		
ボランティア養成講座	回	—	1	—	—	1	—
＜実 績＞	回	—	1	—	—		
天平の里資料館自主事業	回	12	12	12	12	12	—
＜実 績＞	回	13	14	15	14		
27年度成果・課題	内容の充実を図った。						
28年度成果・課題	内容の充実を図った。						
29年度成果・課題	例年並みの事業を実施した（再発見講座3回：延べ77人）。実施講座の講師確保が課題となっている。						
30年度成果・課題	例年同様に事業を実施した（再発見講座2回：延べ58人）。講座講師の確保や新たな講座内容の企画が課題である。						

【豊川市平和公園（仮称）整備事業】

教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計10-4-2-077			全体実施期間		—	
事業の概要	豊川市平和公園（仮称）内の交流施設及び残存遺構にかかる建設及び整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
実施計画	式	—	1	—	—		—
＜実 績＞	式	—	1	—	—		
建設保存整備工事	式	—	—	1	—		—
＜実 績＞	式	—	—	1	—		
ボランティアガイドの養成	式	—	—	1	—		—
＜実 績＞	人	—	—	63	—		
27年度成果・課題	公園工事の実施設計及び交流施設の基本設計を公園緑地課予算にて実施した。						
28年度成果・課題	交流施設・残存遺構保存整備工事の実施設計を行った。						
29年度成果・課題	豊川市平和交流館及び残存遺構保存整備工事を完了した。平和公園の供用開始に向け、ボランティア養成講座を実施した。						
30年度成果・課題	平成30年6月9日に平和公園の供用を開始し、ボランティアガイドの活動を開始した。						

○伝統文化の継承への支援

【伝統芸能支援事業】

教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計10-4-2-100			全体実施期間		平成20年度～	
事業の概要	地域の伝統芸能・伝統文化の保存・継承及び普及・啓発						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
伝統芸能支援事業	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	回	1	1	1	1		
27年度成果・課題	「赤坂の舞台伝統芸能公演」を実施し、地域に伝わる伝統芸能や技術の保存・継承が図られた。						
28年度成果・課題	「赤坂の舞台伝統芸能公演」を実施し、地域に伝わる伝統芸能や技術の保存・継承が図られた。						
29年度成果・課題	「赤坂の舞台伝統芸能公演」を実施した。伝統芸能・文化の保存・継承には、継続した支援が必要である。						
30年度成果・課題	「赤坂の舞台伝統芸能公演」を実施した。地域の伝統芸能・文化の保存・継承には、継続した発表の場の確保や保存団体への支援が必要である。						

【無形民俗文化財伝承支援事業】

教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計10-4-2			全体実施期間		平成29年度～	
事業の概要	地域の伝統継承事業への補助金						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
補助金交付額	千円	—	—	1,000	1,000	1,000	—
<実績>	千円	—	—	1,000	67		
27年度成果・課題	補助金の制度設計を検討した。						
28年度成果・課題	補助金交付要綱の改定を行い、地域の伝統継承事業への補助金制度を新たに設けた。						
29年度成果・課題	牛久保の若葉祭上若組・下中組の大山車横幕新調事業に補助を実施した。						
30年度成果・課題	菟足神社の風祭り・平井区所有幕新調事業に補助を実施した。						

○文化施設の充実

○文化活動の支援

【豊川文化協会事業への支援事業】

市民部文化振興課

予算科目	一般会計 2-1-21-020			全体実施期間		—	
事業の概要	事業実施のための補助金						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
補助金交付額	千円	18,136	18,341	18,341	18,341	18,341	—
<実績>	千円	16,977	18,162	18,329	22,292		
27年度成果・課題	人件費補助12,854千円、事業費補助3,923千円（芸術祭、自主文化事業、講座等の開催）、事務所移転経費補助200千円。課題は、組織強化、自主事業の充実である。						
28年度成果・課題	人件費補助14,452千円、事業費補助3,710千円（芸術祭、自主文化事業、講座等の開催）。課題は、組織強化、自主事業の充実である。						
29年度成果・課題	人件費補助14,644千円、事業費補助3,685千円（芸術祭、自主文化事業、講座等の開催）。課題は、伝統文化を次世代に引き継ぐための新たな取り組み。						
30年度成果・課題	人件費補助14,529千円、事業費補助7,763千円（芸術祭、自主文化事業、県民茶会、講座等の開催）。課題は、伝統文化を次世代に引き継ぐための新たな取り組み、及び自主事業の充実である。						

<取組 2 4 良好な景観の形成>

○都市景観の形成

○景観形成に関する啓発

○昔ながらの景観の保全

<取組 1 1 農地の保全>再掲P. 28

○環境の美化

【放置自転車対策推進事業】

市民部人権交通防犯課

予算科目	一般会計 2-1-13-060			全体実施期間		平成23年度～	
事業の概要	放置自転車監視パトロール及び撤去・移動						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
放置自転車撤去台数	—	758台	750台	740台	730台	720台	710台
<実 績>	—	—	705台	662台	526台	602台	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
監視パトロール 及び撤去・移動	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	日	120	120	120	120		—
27年度成果・課題	放置自転車の対策については、定期的な監視パトロールを実施し、120日で705台を撤去回収した。放置を禁止する看板なども併せて設置しているが、自転車が放置されないような標示板設置や啓発を行う必要がある。						
28年度成果・課題	平成28年度も、監視パトロールを実施し、延べ120日間で662台(自転車駐車場内での撤去を含む)の自転車を撤去回収した。今後も、放置を防止する看板等の設置や啓発を行う必要がある。						
29年度成果・課題	平成29年度も、監視パトロールを実施し、延べ120日間で526台の自転車を撤去回収した。撤去台数は減少傾向にあるが、今後も放置を防止する看板等の設置や啓発を行っていく。						
30年度成果・課題	平成30年度も、監視パトロールを実施し、延べ120日間で602台の自転車を撤去回収した。撤去台数は減少傾向にあるが、今後も放置を防止する看板等の設置や啓発を行っていく。						

【資源持ち去り及びポイ捨て防止事業】再掲P. 44

【散乱ごみ回収運動「豊川市清掃の日」事業】再掲P. 46

【アダプトプログラム事業】

建設部道路河川管理課

予算科目	一般会計 8-1-1-110			全体実施期間		平成20年度～	
事業の概要	道路、河川、公園など公共施設の清掃・美化活動を行うボランティア制度の推進						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
アダプトプログラム 登録団体数	団体	130	140	150	160	170	—
<実績>	団体	134	140	144	153		
27年度成果・課題	平成27年度は134団体となり、当該事業への申込みが継続している。一方で、清掃後の集積物への対応が課題である。						
28年度成果・課題	平成28年度は140団体となり、当該事業への申込みが継続している。一方で、清掃後の廃棄物への対応が課題である。						
29年度成果・課題	参加団体が増えるに連れて、各団体に活動内容に応じた市からの支援が一律では対応しきれなく、そのありかたを模索しているところである。						
30年度成果・課題	参加団体の活動に応じた支援を効果的に実施した。 事業所の参加促進が課題である。						

【資源持ち去り及びポイ捨て防止事業】再掲P. 44

環境目標⑪ みんなで考え、行動しよう
 <取組 2 5 環境教育・環境学習の推進>

○環境教育施設・環境学習施設の活用

【赤塚山公園管理運営事業】

都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計 8-5-6-010			全体実施期間		—	
事業の概要	指定管理制度を活用し、豊川の身近な自然や生態系を学習する講座等を実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
管理運営委託	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1		
27年度成果・課題	平成27年度は講座等を929回実施し、のべ52,359人が参加した。						
28年度成果・課題	平成28年度は講座等を1,171回実施し、のべ67,849人が参加した。						
29年度成果・課題	平成29年度は講座等を1,256回実施し、のべ70,804人が参加した。						
30年度成果・課題	平成30年度は講座等を1,188回実施し、のべ56,943人が参加した。						

○環境教育施設・環境学習の機会の充実

【環境学習推進事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10			全体実施期間		—	
事業の概要	地球環境問題や河川・森林保全等をテーマにした講座の実施						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
環境講座の年間参加者数 (環境課実施分のみ)	679人	1,211人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
<実 績>	—	—	1,215人	1,157人	1,116人	1,122人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
子ども環境学習体験講座	回	3	3	3	3	3	—
<実 績>	回	3	3	3	3		—
酸性雨学習会	回	1	1	1	1	1	—
<実 績>	回	1	1	1	1		—
里山でキノコの 菌打ちをしよう	回	1	1	1	1	1	—
<実 績>	回	1	1	1	1		—
環境保全イベント	回	—	1	—	—		—
<実 績>	回	—	1	—	—		—
水生生物調査支援	回	1	1	1	1	1	—
<実 績>	回	1	1	1	1		—
27年度成果・課題	参加者の内訳：子ども環境学習講座（64人）、酸性雨学習会（26人）、出前講座（児童クラブ696人・小学校106人）、水生生物調査支援（85人）、里山の自然環境調査（33人）、エコクッキング（16人）、エコドライブ講習会（103人）、エコキャンドル（26人）、里山保全リーダーフォローアップ講座（33人）、里山でキノコの菌打ちをしよう（27人）。問題提起の意味も含め、継続的に講座を実施する必要がある。						
28年度成果・課題	参加者の内訳：子ども環境学習講座（61人）、酸性雨学習会（18人）、出前講座（児童クラブ530人・小学校101人）、水生生物調査支援（95人）、里山の自然環境調査（66人）、エコクッキング（15人）、エコドライブ講習会（55人）、エコキャンドル（18人）、里山保全リーダー養成講座（172人）、里山でキノコの菌打ちをしよう（26人）、とよかわ環境フェア（1,200人・実績に含まない）。問題提起の意味も含め、継続的に講座を実施する必要がある。						
29年度成果・課題	参加者の内訳：子ども環境学習講座（70人）、酸性雨学習会（37人）、出前講座（児童クラブ627人・小学校62人）、水生生物調査支援（88人）、里山の自然環境調査（74人）、エコクッキング（21人）、エコドライブ講習会（54人）、エコキャンドル（16人）、里山保全リーダーフォローアップ講座（37人）、里山でキノコの菌打ちをしよう（30人）。今後も問題提起の意味も含め、講座内容の見直し等をしながら、継続的に実施する必要がある。						
30年度成果・課題	参加者の内訳：子ども環境学習講座（64人）、酸性雨学習会（41人）、出前講座（児童クラブ590人）、水生生物調査支援（83人）、里山の自然環境調査（111人）、エコクッキング（18人）、エコドライブ講習会（53人）、エコキャンドル（10人）、里山保全リーダー養成講座（118人）、里山でキノコの菌打ちをしよう（34人）。平成30年度講座内容の見直し等をしながら、継続的に実施した。						

【ごみ副読本作成・配布事業】

産業環境部清掃事業課

【この副読本作成・配布事業】	一般会計 4-2-1-020			全体実施期間		平成5年度～	
事業の概要	ごみ副読本「地球にやさしい暮らし」の作成・配布						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
ごみ副読本作成・配布	部	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	—
<実績>	部	1,950	1,950	1,950	1,950		
27年度成果・課題	小学4年生の社会科の教材として、ごみの発生量、分別、処理方法などを説明した副読本を市内の小学校へ配布した。						
28年度成果・課題	小学4年生の社会科の教材として、ごみの発生量、分別、処理方法などを説明した副読本を市内の小学校へ配布した。						
29年度成果・課題	「循環型社会」にむけた取り組みへの関心や理解を深め、より良い環境づくりを求める心を育むため及びごみの減量化・資源化について興味や関心を持っていただき、行動を起こすきっかけとなるように、小学4年生の社会科の教材として、ごみの発生量、分別、処理方法などを説明した副読本を市内の小学校へ配布した。						
30年度成果・課題	ごみの減量化・資源化について興味や関心を持ち、行動を起こすきっかけとなるように、小学4年生の社会科の教材として、ごみの発生量、分別、処理方法などを説明した副読本を市内の小学校へ配布した。 副読本の内容については、毎年見直しを実施しており、先生からの意見も参考にすることで検討している。						

【子どもエコポイント事業】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-060			全体実施期間		平成23年度～	
事業の概要	環境関係講座参加者にポイントを付与し、積極的な講座参加を促す。						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
エコポイント参加者数	—	735人	800人	800人	800人	800人	800人
＜実績＞	—	—	874人	811人	973人	866人	
ジュニアエコリーダー認定者数	—	6人	10人	10人	10人	10人	10人
＜実績＞	—	—	6人	7人	12人	13人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
エコポイント付与数	ポイント	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	—
＜実績＞	ポイント	1,081	953	1,147	952		—
27年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した（1081ポイント付与）。5ポイントためると環境グッズと交換（30人）し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定（6人）し、環境講座への積極的参加を促した。今後も、清掃事業課や赤塚山公園と協力しながら対象事業を増やし、多くの子どもが参加できる仕組みをつくる必要がある。						
28年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した（953ポイント付与）。5ポイントためると環境グッズと交換（28人）し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定（7人）し、環境講座への積極的参加を促した。今後も、清掃事業課や赤塚山公園と協力しながら対象事業を増やし、多くの子どもが参加できる仕組みをつくる必要がある。						
29年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した（1147ポイント付与）。5ポイントためると環境グッズと交換（34人）し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定（12人）し、ジュニアエコリーダー認定後再度8ポイントためた児童に表彰状（2人）を贈呈した。						
30年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した（952ポイント付与）。5ポイントためると環境グッズと交換（23人）し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定（13人）し、ジュニアエコリーダー認定後再度8ポイントためた児童に表彰状（5人）を贈呈した。						

【クールアース・デーの普及啓発事業】再掲P. 4

【身近な自然環境調査事業】再掲P. 26

○ライフスタイル提案型の環境啓発

【うちエコ診断事業】再掲P. 5

【ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）導入費補助】再掲P. 5

【住宅用太陽光発電システム設置費補助】再掲P. 8

【家庭用蓄電池及び燃料電池設置費補助】再掲P. 9

【クリーンエネルギー自動車購入費補助】再掲P. 15

＜取組２６ 環境情報の収集と提供＞

○環境情報の収集と提供

【市ホームページ・広報掲載】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計		全体実施期間		—		
事業の概要	市ホームページや広報による環境情報の提供						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市ホームページ環境部 局アクセス数	5,030件	8,573件	8,800件	9,100件	9,400件	9,700件	10,000件
＜実績＞	—	—	5,928件	7,094件	8,743件	8,116件	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
市ホームページ・ 広報誌掲載	式	1	1	1	1	1	—
＜実績＞	式	1	1	1	1		—
27年度成果・課題	各種講座（夏休み子ども環境体験講座・里山の身近な生き物を探そう等）の実績報告や環境基本計画、講座等の募集情報などを市のホームページに掲載した。また、広報紙でも、緑のカーテンコンテストや狂犬病の予防接種、講座等の募集情報を掲載し、情報提供や意識啓発に努めた。今後も広く情報発信するために市ホームページを活用する必要がある。 ※算出期間（4月-3月）環境部 823件、環境課 2,310件、清掃事業課 2,795件						
28年度成果・課題	各種講座（夏休み子ども環境体験講座・里山の身近な生き物を探そう等）の実績報告や環境基本計画、講座等の募集情報などを市のホームページに掲載した。また、広報紙でも、緑のカーテンコンテストや狂犬病の予防接種、講座等の募集情報を掲載し、情報提供や意識啓発に努めた。今後も広く情報発信するために市ホームページを活用する必要がある。 ※算出期間（4月-3月）環境部 803件、環境課 2,994件、清掃事業課 3,297件						
29年度成果・課題	各種講座（夏休み子ども環境体験講座・里山の身近な生き物を探そう等）の実績報告や環境基本計画、講座等の募集情報などを市のホームページに掲載した。また、広報紙でも、緑のカーテンコンテストや狂犬病の予防接種、講座等の募集情報を掲載し、情報提供や意識啓発に努めた。今後も広く情報発信するために市ホームページを活用する。 ※算出期間（4月-3月）環境部 865件、環境課 3,203件、清掃事業課 4,675件						
30年度成果・課題	各種講座（夏休み子ども環境体験講座・里山の身近な生き物を探そう等）の実績報告や環境基本計画、講座等の募集情報などを市のホームページに掲載した。また、広報紙でも、緑のカーテンコンテストや狂犬病の予防接種、講座等の募集情報を掲載し、情報提供や意識啓発に努めた。今後も広く情報発信するために市ホームページを活用する。 ※算出期間（4月-3月）環境部 846件、環境課 2,827件、清掃事業課 4,443件						

【「豊川市の環境」及び「豊川市の清掃事業」の作成配布】

産業環境部環境課・清掃事業課

予算科目	一般会計	全体実施期間					—
事業の概要	豊川市の環境及びごみ排出量、資源化量などについての事業概要の公表						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
「豊川市の環境」 作成・配布	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	部	55	55	55	55		—
「豊川市の清掃事業」の 作成・配布	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	部	46	22	22	38		—
27年度成果・課題	豊川の環境＝冊子版を豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員、中央図書館等に配布した。また、PDF版を市ホームページ上に掲載したほか、市内小中学校に送付した。 豊川市の清掃事業＝豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員及び関係各所に配布した。						
28年度成果・課題	豊川の環境＝冊子版を豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員、中央図書館等に配布した。また、PDF版を市ホームページ上に掲載した。 豊川市の清掃事業＝豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員及び関係各所に配布した。						
29年度成果・課題	豊川の環境＝冊子版を豊川市議会各会派、環境審議会委員、愛知県地域環境保全委員、中央図書館及び関係各所等に配布し、PDF版を市ホームページ上に掲載した。 豊川市の清掃事業＝冊子版を豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員、中央図書館及び関係各所に配布し、PDF版を市ホームページ上に掲載した。 ホームページでは、豊川の環境は238回、豊川市の清掃事業は85回の閲覧があった。閲覧回数を参考に、ホームページの改善や周知方法を検討する。						
30年度成果・課題	豊川の環境、豊川市の清掃事業とも、冊子版を豊川市議会各会派、環境審議会委員、愛知県地域環境保全委員、中央図書館及び関係各所等に配布した。また、PDF版を市ホームページ上に掲載した。 平成30年度より、豊川市の清掃事業を環境審議会委員へ配布した。						

○新たな環境問題の情報収集と提供

<取組 27 自発的活動の促進>

〇人と人とのネットワークの推進

【東三河生態系ネットワーク協議会参加】

産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間			平成22年度～
事業の概要	豊橋、豊川、蒲郡の地域で生物多様性の保全に係る団体が集まり組織する東三河生態系ネットワーク協議会への参加						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
協議会参加	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	式	1	1	1	1		—
27年度成果・課題	協議会へ参加し、バスツアーやフォーラムの運営に参加した。今後も、市民と協議会のパイプ役として、情報発信などに協力する必要がある。						
28年度成果・課題	協議会へ参加し、バスツアーやフォーラムの運営に参加した。今後も、市民と協議会のパイプ役として、情報発信などに協力する必要がある。						
29年度成果・課題	協議会へ参加し、バスツアーやフォーラムの運営に参加した。今後も、市民及び協議会参加団体をはじめ各団体へ、積極的に情報発信等する必要がある。						
30年度成果・課題	協議会へ参加し、フォーラムなどの運営に参加した。平成31年度、生態系ネットワークフォーラムが豊川市で開催されるため、会場選定等準備を開始した。						

【里山保全リーダー養成事業】再掲P. 20

【アダプトプログラム事業】再掲P. 60

【子どもエコポイント事業】再掲P. 63

ONPO・ボランティア活動の支援

【市民活動推進事業】

市民部市民協働国際課

【市民活動推進事業】	一般会計 2-1-23-020		全体実施期間			平成14年度～	
事業の概要	市民活動推進のための支援						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ボランティア・市民活動登録団体数	278団体	373団体	358団体	360団体	365団体	368団体	370団体
<実 績>	—	—	358団体	358団体	343団体	329団体	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
市民協働推進事業補助	団体	6	6	6	6	6	—
<実 績>	団体	6	6	8	7		—
各種講座・研修会	回	5	5	5	5	5	—
<実 績>	回	3	8	3	4		—
NPO法人運営支援事業補助	団体	4	4	6	6	6	—
<実 績>	団体	2	1	6	6		—
市民活動総合補償保険	件	70	70	70	70	70	—
<実 績>		38	34	37	36		—
27年度成果・課題	ボランティア・市民活動団体等への各種支援策を展開し、市民活動の推進を図った。						
28年度成果・課題	ボランティア・市民活動団体等への各種支援策を展開し、市民活動の推進を図った。						
29年度成果・課題	ボランティア・市民活動団体等への各種支援事業を行い、市民活動の推進を図った。課題として市民活動団体構成員の高齢化により活動に支障をきたしている。						
30年度成果・課題	ボランティア・市民活動団体等への各種支援策によって、市民活動の推進を図った。						

【とよかわボランティア・市民活動センター事業】

市民部市民協働国際課

予算科目	一般会計 2-1-23-025			全体実施期間		平成14年度～	
事業の概要	とよかわボランティア・市民活動センターの管理運営						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
利用延べ人数	—	11,882人	12,476人	13,100人	13,755人	14,442人	15,164人
＜実 績＞	—	—	13,077人	13,662人	15,057人	14,293人	
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
事業委託	式	1	1	1	1	1	—
＜実 績＞	式	1	1	1	1		—
相談件数	件	1,173	1,231	1,292	1,356	1,423	—
＜実 績＞	件	1,197	993	786	799		—
27年度成果・課題	センター管理運営を指定管理者に委託し、ボランティア・市民活動団体に対する情報収集・提供、人材育成、相談等に関する事業を実施し、多くの登録団体の活動を支援した。						
28年度成果・課題	センター管理運営を指定管理者に委託し、ボランティア・市民活動団体に対する情報収集・提供、人材育成、相談等に関する事業を実施し、多くの登録団体の活動を支援した。						
29年度成果・課題	指定管理者に委託し、法人の特性を生かしたセンター管理運営を行ったことで、情報収集・提供、人材育成、相談などボランティア・市民活動団体の考えや要望に沿った事業が展開され、多くの登録団体の活動支援につながった。						
30年度成果・課題	指定管理者にセンター管理運営を委託し、ボランティア・市民活動団体に対する情報収集・提供、人材育成、相談等に関する事業を実施することで、多くの登録団体の活動を支援した。						

○環境に配慮した自主的な取組

【豊川市役所地球温暖化対策実行計画推進事業】再掲P.2

○環境に配慮した事業活動の啓発